

彦 監 委 第 100 号
平成 25 年(2013 年)9 月 3 日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 内 堀 喜代治
彦根市監査委員 渡 辺 史 郎

平成 24 年度(2012 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 24 年度(2012 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算および証書類、その他政令で定める書類ならびに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 24 年度(2012 年度)彦根市基金運用状況を示す書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の状況	2
総括		2
1	概要	2
2	一般会計	3
3	特別会計	3
4	財政構造	3
一般会計		6
1	概要	6
2	歳入	6
3	歳出	20
特別会計		28
1	国民健康保険事業	28
2	下水道事業	29
3	休日急病診療所事業	30
4	農業集落排水事業	30
5	介護保険事業	31
6	後期高齢者医療事業	32
財産に関する調書		33
第6	基金運用状況	35
第7	むすび	35
第8	決算審査資料	39

注 記

- 1 本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

平成 24 年度(2012 年度)彦根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

1 一般会計および特別会計

平成 24 年度(2012 年度)彦根市一般会計歳入歳出決算

平成 24 年度(2012 年度)彦根市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度(2012 年度)彦根市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度(2012 年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度(2012 年度)彦根市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度(2012 年度)彦根市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度(2012 年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 基金

平成 24 年度(2012 年度)彦根市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 25 年(2013 年)7 月 10 日から同年 8 月 26 日まで

第 3 審査の方法

平成 24 年度(2012 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性および予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続きおよび必要と認めるその他の審査手続きにより実施した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、計数は正確で適正に表示されているものと認めた。また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認めた。

第5 決算の状況

総 括

1 概 要

平成24年度は、一般会計と特別会計を合わせた予算現額64,162,606千円に対して、決算総額は歳入63,952,533千円、歳出61,226,141千円で、歳入歳出差し引き2,726,392千円が形式収支である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源111,483千円を差し引いた実質収支は2,614,909千円の黒字となっている。

当年度実質収支額から前年度実質収支額2,366,887千円を差し引いた単年度収支は248,022千円の黒字となっている。

一般会計および特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源		実 質 収支額	単年度 収支額
					繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額		
一 般 会 計		39,722,224	37,880,136	1,842,088	77,747	0	1,764,341	190,142
特 別 会 計	国民健康 保険事業	10,427,899	9,845,237	582,662	0	0	582,662	36,387
	下水道業 下 事 業	5,960,860	5,691,871	268,989	33,736	0	235,253	22,908
	休日急病 診療所業 休 診 事 業	40,515	27,608	12,907	0	0	12,907	△6,267
	農業集落 排水事業	289,624	289,624	0	0	0	0	△10
	介護保険業 介 護 事 業	6,504,034	6,500,157	3,877	0	0	3,877	△1,560
	後期高齢 者医療業 後 期 事 業	1,007,377	991,508	15,869	0	0	15,869	6,422
	(小計)	24,230,309	23,346,005	884,304	33,736	0	850,568	57,880
合 計		63,952,533	61,226,141	2,726,392	111,483	0	2,614,909	248,022

歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計の間における繰入繰出額4,454,259千円が含まれているため、これらを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支額
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	39,722,224	0	39,722,224	37,880,136	4,454,259	33,425,877	6,296,347
特別会計	24,230,309	4,454,259	19,776,050	23,346,005	0	23,346,005	△3,569,955
合 計	63,952,533	4,454,259	59,498,274	61,226,141	4,454,259	56,771,882	2,726,392

2 一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 39,722,224 千円、歳出 37,880,136 千円で、歳入歳出差し引きの形式収支は 1,842,088 千円の黒字となり、前年度の形式収支 1,661,152 千円に比べ 180,936 千円(10.9%)増加している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 77,747 千円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 1,764,341 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支 1,574,199 千円を差し引いた単年度収支は 190,142 千円の黒字となっている。

3 特別会計

特別会計(6 会計)の決算総額は、歳入 24,230,309 千円、歳出 23,346,005 千円で、歳入歳出差し引きの形式収支は 884,304 千円の黒字となり、前年度の形式収支 808,192 千円に比べ 76,112 千円(9.4%)増加している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 33,736 千円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 850,568 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支 792,688 千円を差し引いた単年度収支は 57,880 千円の黒字となっている。

4 財政構造

地方公共団体の財政構造を示すために様々な指標が用いられるが、この中の代表的な指標である財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率は以下のようにになっている。

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力を測定するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値が用いられる。

基準財政収入額は、前年度に比べ 244,239 千円(1.9%)増加、基準財政需要額は 159,207 千円(0.9%)増加している。当年度の財政力指数は 0.735 で、前年度に比べ 0.011 ポイント低くなっている。この指数は、普通交付税の算定に用いられる数値で、1 を超えると財源に

余裕があるものと判断され、普通交付税は交付されない。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
基準財政収入額① (千円)	12,935,390	12,691,151	12,384,205
基準財政需要額② (千円)	17,429,896	17,270,689	17,035,112
①÷②	0.742	0.735	0.727
財政力指数 (3 か年平均)	0.735	0.746	0.782

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源(地方税、普通交付税等)のうち、経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当された財源の割合である。

当年度の経常収支比率は86.2%で、前年度に比べ4.4ポイント低くなっている。この比率は、低いほど弾力性があるものとされている。

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
経常的経費充当一般財源 ①	20,973,746	22,100,860	21,385,259
経 常 一 般 財 源 ②	22,151,273	22,286,478	21,958,512
減収補てん債特例分 ③	0	0	0
臨時財政対策債 ④	2,168,166	2,101,020	2,302,987
経常収支比率 $\frac{①}{②+③+④} \times 100$	86.2	90.6	88.1
経常収支比率 $\frac{①}{②} \times 100$ (③、④を含まない場合)	94.7	99.2	97.4

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、標準財政規模に対する元利償還金等の割合である。財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、過去3か年の平均値が用いられる。

この比率が18%以上であれば起債の発行にあたり県知事の許可が必要となり、25%以上であれば起債の発行が制限される。平成21年度までは18%を超えていたが、平成22年度からは18%を下回っている。当年度の比率は11.7%で前年度に比べ2.5ポイント低くなり、低下傾向が続いている。

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
元 利 償 還 金 等 ①	6,786,615	7,078,945	7,504,091
特 定 財 源 ②	1,020,089	1,087,269	1,080,175
基準財政収入額算入公債費等 ③	3,775,472	3,783,421	3,785,628
標 準 財 政 規 模 ④	23,651,323	23,096,258	22,963,504
実質公債費比率(単年度) $\frac{①-(②+③)}{④-③} \times 100$	10.0	11.4	13.7
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	11.7	14.2	16.4

(注) 元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の決算状況は、予算現額 40,120,239 千円に対して

歳 入 決 算 額	39,722,224 千円
歳 出 決 算 額	37,880,136 千円
歳入歳出差引額	1,842,088 千円

となっている。予算現額は、当初予算額 36,230,000 千円に補正予算額 3,025,654 千円および繰越予算額 864,585 千円を合計したもので、当初予算額より 10.7%増加している。

歳入決算額の予算額に対する比率(収入率)は 99.0%であり、歳出決算額の予算額に対する比率(執行率)は 94.4%となっている。

予算現額および歳入、歳出決算額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額 (B)-(C)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$
	金額 (A)	指数	金額 (B)	指数	金額 (C)	指数			
平成 24 年度	40,120,239	95.4	39,722,224	97.3	37,880,136	96.1	1,842,088	99.0	94.4
平成 23 年度	40,411,988	96.1	40,248,612	98.6	38,587,460	97.8	1,661,152	99.6	95.5
平成 22 年度	42,057,896	100.0	40,831,772	100.0	39,437,470	100.0	1,394,302	97.1	93.8

(注)指数は、平成 22 年度を 100 とする。

2 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 40,120,239 千円に対して

調 定 額	40,786,350 千円
収 入 済 額	39,722,224 千円
不 納 欠 損 額	56,728 千円
収 入 未 済 額	1,007,398 千円

となっており、各款別の歳入は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		過不足額 (B)－(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
市 税	15,888,180	39.6	16,880,384	42.5	992,204	106.2
地 方 譲 与 税	300,000	0.8	311,692	0.8	11,692	103.9
利 子 割 交 付 金	38,000	0.1	43,239	0.1	5,239	113.8
配 当 割 交 付 金	24,000	0.1	30,347	0.1	6,347	126.4
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	7,892	0.0	1,892	131.5
地 方 消 費 税 交 付 金	940,000	2.4	966,906	2.4	26,906	102.9
ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	13,251	0.0	1,251	110.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,000	0.2	120,191	0.3	35,191	141.4
地 方 特 例 交 付 金	89,721	0.2	89,721	0.2	0	100.0
地 方 交 付 税	5,272,089	13.1	5,430,916	13.7	158,827	103.0
交通安全対策特別交付金	19,510	0.1	19,296	0.0	△214	98.9
分 担 金 及 び 負 担 金	781,053	2.0	777,597	2.0	△3,456	99.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,126,710	2.8	1,138,791	2.9	12,081	101.1
国 庫 支 出 金	5,542,564	13.8	4,973,872	12.5	△568,692	89.7
県 支 出 金	2,892,461	7.2	2,562,088	6.5	△330,373	88.6
財 産 収 入	77,741	0.2	115,961	0.3	38,220	149.2
寄 附 金	8,000	0.0	6,057	0.0	△1,943	75.7
繰 入 金	295,987	0.7	99,924	0.2	△196,063	33.8
繰 越 金	1,661,152	4.1	1,661,152	4.2	0	100.0
諸 収 入	1,178,005	2.9	1,269,281	3.2	91,276	107.7
市 債	3,882,066	9.7	3,203,666	8.1	△678,400	82.5
歳 入 合 計	40,120,239	100.0	39,722,224	100.0	△398,015	99.0

収入済額は、予算現額に対して 398,015 千円の不足となっている。収入率は 99.0％で、前年度の 99.6％を 0.6 ポイント下回っており、収入済額は前年度に比べ 526,388 千円(1.3％)減少している。減少額の大きいものは、国庫支出金(減少額 680,926 千円)、市税(同 149,292 千円)等である。一方で増加額の大きいものは繰越金(増加額 266,850 千円)、諸収入(同 230,030 千円)等である。

不納欠損額は 56,728 千円で、前年度より 58,588 千円減少している。また、収入未済額は 1,007,398 千円で、前年度に比べ 128,068 千円減少している。

収入済額を、財源別構成でみると、次表のとおりである。

一般財源・特定財源別収入済額

(単位：千円・％)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	26,940,933	67.8	26,705,257	66.3	26,110,311	63.9
特定財源	12,781,291	32.2	13,543,355	33.7	14,721,461	36.1
合 計	39,722,224	100.0	40,248,612	100.0	40,831,772	100.0

一般財源は前年度に比べて 235,676 千円増加し、特定財源は 762,064 千円減少している。このため、一般財源の構成割合が前年度より 1.5 ポイント高くなっている。一般財源の増加は、市税、地方特例交付金等が減少する一方で、繰越金、諸収入等が増加したためであり、特定財源の減少は、国庫支出金、使用料及び手数料等の減少によるものである。

自主財源・依存財源別収入済額

(単位：千円・％)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
自主財源	21,949,147	55.3	21,880,970	54.4	21,780,203	53.4
依存財源	17,773,077	44.7	18,367,642	45.6	19,051,569	46.6
合 計	39,722,224	100.0	40,248,612	100.0	40,831,772	100.0

自主財源は前年度に比べて 68,177 千円増加し、依存財源は 594,565 千円減少している。このため、自主財源の構成割合が前年度より 0.9 ポイント高くなっている。自主財源の増加は、市税、使用料及び手数料等が減少する一方で、繰越金、諸収入等が増加したためであり、依存財源の減少は、国庫支出金、地方特例交付金等の減少によるものである。

各款別の収入の概要は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成24年度	15,888,180	17,702,846	16,880,384	47,138	775,324	106.2	95.4
平成23年度	16,358,086	18,032,725	17,029,676	106,726	896,323	104.1	94.4
増 減	△469,906	△329,879	△149,292	△59,588	△120,999	2.1	1.0
増減率	△2.9	△1.8	△0.9	△55.8	△13.5	－	－

収入済額は 16,880,384 千円となり、収入率は、予算現額に対し 106.2%、調定額に対し 95.4%であり、前年度に比べ149,292 千円(0.9%)の減収となっている。収入未済額は775,324 千円で、前年度に比べ 120,999 千円(13.5%)減少している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	6,860,281	7,720,352	7,465,657	19,731	234,964	108.8	96.7
固定資産税	6,905,221	7,698,622	7,214,012	22,649	461,961	104.5	93.7
軽自動車税	210,542	232,985	221,949	1,214	9,822	105.4	95.3
市たばこ税	733,329	763,395	763,395	0	0	104.1	100.0
特別土地保有税	1	0	0	0	0	0.0	－
入 湯 税	4,350	3,818	3,818	0	0	87.8	100.0
都市計画税	1,174,456	1,283,674	1,211,553	3,544	68,577	103.2	94.4
合 計	15,888,180	17,702,846	16,880,384	47,138	775,324	106.2	95.4

市税収入の主体は市民税と固定資産税であり、市税の収入済額のうち市民税が 44.2%、固定資産税が 42.7%で、合わせて 86.9%を占めている。税目別の収入済額を前年度と比べると市民税は 341,651 千円(4.8%)、軽自動車税は 5,475 千円(2.5%)増加しており、固定資産税は 415,518 千円(5.4%)、市たばこ税は 13,363 千円(1.7%)、都市計画税は 66,437 千円(5.2%)減少している。

市民税については、景気の緩やかな回復や税法改正による控除額の減少により個人市民税は前年度に比べ 279,816 千円(5.1%)増加している。また、法人市民税については、全体として低調であったが、一部の大手企業で増益となったことから、61,835 千円(3.9%)増加している。

固定資産税については、評価替えの年度で課税標準額が前年度に比べて 303 億円減少した

ため、調定額も前年度に比べ 526,600 千円（6.4%）減少している。

軽自動車税の増収は、普通自動車よりも維持費が安く、税負担が軽い軽自動車を購入する傾向が続いているためと考えられる。市たばこ税については、近年の健康志向から売上本数は減少し減収となっている。また、都市計画税の課税標準額も評価替えにより土地、家屋ともに減少している。

調定額に対する収入率は 95.4%であり、前年度より 1.0 ポイント高くなっている。

収入未済額は 775,324 千円で、前年度に比べ 120,999 千円（13.5%）減少しており、不納欠損額は 47,138 千円で、前年度に比べ 59,588 千円（55.8%）減少している。処分内容としては、倒産、破産、生活困窮、行方不明等に基づくものである。

第 2 款 地方譲与税

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 24 年度	300,000	311,692	311,692	0	0	103.9	100.0
平成 23 年度	323,000	331,585	331,585	0	0	102.7	100.0
増 減	△23,000	△19,893	△19,893	0	0	1.2	0.0
増減率	△7.1	△6.0	△6.0	－	－	－	－

収入済額は 311,692 千円で、前年度に比べ 19,893 千円（6.0%）の減収となっている。

内訳は地方揮発油譲与税が 92,698 千円で前年度に比べ 472 千円（0.5%）の増収、自動車重量譲与税が 218,994 千円で 20,365 千円（8.5%）の減収となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部が一定の基準によって配分されるものである。

第 3 款 利子割交付金

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 24 年度	38,000	43,239	43,239	0	0	113.8	100.0
平成 23 年度	40,000	48,637	48,637	0	0	121.6	100.0
増 減	△2,000	△5,398	△5,398	0	0	△7.8	0.0
増減率	△5.0	△11.1	△11.1	－	－	－	－

収入済額は 43,239 千円で、前年度に比べ 5,398 千円（11.1%）の減収となっている。

この交付金は、利子等に課税される県税の相当額を市町村の個人県民税額で按分して交付されるものであるが、利率の下落により減収となったものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 24 年度	24,000	30,347	30,347	0	0	126.4	100.0
平成 23 年度	18,000	29,163	29,163	0	0	162.0	100.0
増 減	6,000	1,184	1,184	0	0	△35.6	0.0
増減率	33.3	4.1	4.1	-	-	-	-

収入済額は 30,347 千円で、前年度に比べ 1,184 千円(4.1%)の増収となっている。

この交付金は、一定の上場株式等の配当の支払いを受ける者に対して県が課税する額の一定割合が交付されるものであるが、株式配当金が増加したことにより増収となったものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 24 年度	6,000	7,892	7,892	0	0	131.5	100.0
平成 23 年度	6,000	6,796	6,796	0	0	113.3	100.0
増 減	0	1,096	1,096	0	0	18.2	0.0
増減率	0.0	16.1	16.1	-	-	-	-

収入済額は 7,892 千円で、前年度に比べ 1,096 千円(16.1%)の増収となっている。

この交付金は、源泉徴収口座における上場株式等の譲渡による所得について、県が課税する額の一定割合が交付されるものであるが、下期の株価上昇を受け株式譲渡が増加したため増収となったものである。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 24 年度	940,000	966,906	966,906	0	0	102.9	100.0
平成 23 年度	935,000	962,096	962,096	0	0	102.9	100.0
増 減	5,000	4,810	4,810	0	0	0.0	0.0
増減率	0.5	0.5	0.5	－	－	－	－

収入済額は 966,906 千円で、前年度に比べ 4,810 千円(0.5%)の増収となっている。

この交付金は、地方消費税の一定割合が算出基準に基づき市に交付されるものであるが、算出基準である本市の人口および従業員数の増加により微増となったものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 24 年度	12,000	13,251	13,251	0	0	110.4	100.0
平成 23 年度	13,000	14,173	14,173	0	0	109.0	100.0
増 減	△1,000	△922	△922	0	0	1.4	0.0
増減率	△7.7	△6.5	△6.5	－	－	－	－

収入済額は 13,251 千円で、前年度に比べ 922 千円(6.5%)の減収となっている。

この交付金は、ゴルフ場利用税の一定割合が市に交付されるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 24 年度	85,000	120,191	120,191	0	0	141.4	100.0
平成 23 年度	82,000	94,611	94,611	0	0	115.4	100.0
増 減	3,000	25,580	25,580	0	0	26.0	0.0
増減率	3.7	27.0	27.0	－	－	－	－

収入済額は 120,191 千円で、前年度に比べ 25,580 千円(27.0%)の増収となっている。

この交付金は、自動車取得税の一定割合が算出基準に基づき交付されるものであるが、環境対応車普及促進税制の減免制度終了により増収となったものである。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 24 年度	89,721	89,721	89,721	0	0	100.0	100.0
平成 23 年度	207,646	207,646	207,646	0	0	100.0	100.0
増 減	△117,925	△117,925	△117,925	0	0	0.0	0.0
増減率	△56.8	△56.8	△56.8	-	-	-	-

収入済額は 89,721 千円で、前年度に比べ 117,925 千円 (56.8%) の減収となっている。

内訳は減収補填特例交付金が 89,721 千円で 46,173 千円 (34.0%) の減収、児童手当及び子ども手当特例交付金が終了し 71,752 千円の皆減となっている。

減収補填特例交付金は、自動車取得税の減税による自動車取得税交付金の減収の補填が終了したため減収となっている。

第 10 款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 24 年度	5,272,089	5,430,916	5,430,916	0	0	103.0	100.0
平成 23 年度	5,249,254	5,362,030	5,362,030	0	0	102.1	100.0
増 減	22,835	68,886	68,886	0	0	0.9	0.0
増減率	0.4	1.3	1.3	-	-	-	-

収入済額は 5,430,916 千円で、前年度に比べ 68,886 千円 (1.3%) の増収となっている。

内訳は普通交付税が 4,703,907 千円で 44,653 千円 (1.0%)、特別交付税が 727,009 千円で 24,233 千円 (3.4%) の増収となっている。

地方交付税は、自治体間の不均衡を調整するために国税の一定割合が交付されるものであるが、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、三位一体の改革以前の交付水準を確保するという政府の方針により交付されたものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 24 年度	19,510	19,296	19,296	0	0	98.9	100.0
平成 23 年度	19,374	19,250	19,250	0	0	99.4	100.0
増 減	136	46	46	0	0	△0.5	0.0
増減率	0.7	0.2	0.2	-	-	-	-

収入済額は 19,296 千円で、前年度に比べ 46 千円 (0.2%) の増収となっている。

この交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 24 年度	781,053	832,994	777,597	7,858	47,539	99.6	93.3
平成 23 年度	777,961	823,795	769,184	4,045	50,566	98.9	93.4
増 減	3,092	9,199	8,413	3,813	△3,027	0.7	△0.1
増減率	0.4	1.1	1.1	94.3	△6.0	-	-

収入済額は 777,597 千円で、前年度に比べ 8,413 千円 (1.1%) の増収となっている。

収入の主なものは、老人福祉施設入所措置費負担金 23,308 千円、放課後児童クラブ入会負担金 53,132 千円、児童福祉施設入所負担金 695,346 千円等である。このうち、放課後児童クラブ入会負担金は前年度に比べ 3,685 千円 (7.5%)、児童福祉施設入所負担金は 5,941 千円 (0.9%) の増収となっている。

収入未済額は 47,539 千円（放課後児童クラブ入会負担金 1,003 千円・児童福祉施設入所負担金 46,536 千円）で、前年度に比べ 3,027 千円 (6.0%) 減少している。

不納欠損額は 7,858 千円（放課後児童クラブ入会負担金 236 千円・児童福祉施設入所負担金 7,622 千円）で、前年度に比べ 3,813 千円 (94.3%) 増加している。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成24年度	1,126,710	1,197,532	1,138,791	667	58,074	101.1	95.1
平成23年度	1,154,643	1,323,775	1,257,047	3,310	63,418	108.9	95.0
増 減	△27,933	△126,243	△118,256	△2,643	△5,344	△7.8	0.1
増減率	△2.4	△9.5	△9.4	△79.8	△8.4	－	－

収入済額は1,138,791千円(使用料812,294千円・手数料326,497千円)で、前年度に比べ118,256千円(9.4%)の減収となっている。

使用料の主なものは、駐車場使用料(商工使用料)68,706千円、道路占用料40,042千円、市営住宅家賃78,215千円、自転車駐車場使用料43,839千円、幼稚園使用料77,817千円、博物館観覧料50,812千円、城山観覧料369,965千円等である。このうち、駐車場使用料は前年度に比べ6,471千円(8.6%)、博物館観覧料は7,549千円(12.9%)、城山観覧料は43,797千円(10.6%)の減収となっている。

手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料46,582千円、介護予防計画作成手数料16,067千円、塵芥取扱手数料153,931千円、し尿処理手数料68,362千円等である。このうち塵芥取扱手数料は前年度に比べ3,955千円(2.6%)の増収となり、介護予防計画作成手数料は8,605千円(34.9%)、し尿処理手数料は11,537千円(14.4%)の減収となっている。

収入未済額は58,074千円で、前年度に比べ5,344千円(8.4%)減少しており、主なものは、市営住宅家賃39,677千円、改良住宅使用料10,006千円、し尿処理手数料8,239千円等である。

不納欠損額は667千円で、前年度に比べ2,643千円(79.8%)減少している。当年度の不納欠損はし尿処理手数料である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成24年度	5,542,564	4,973,872	4,973,872	0	0	89.7	100.0
平成23年度	5,929,091	5,654,798	5,654,798	0	0	95.4	100.0
増 減	△386,527	△680,926	△680,926	0	0	△5.7	0.0
増減率	△6.5	△12.0	△12.0	－	－	－	－

収入済額は 4,973,872 千円(国庫負担金 4,201,982 千円・国庫補助金 716,915 千円・委託金 54,975 千円)で、前年度に比べ 680,926 千円(12.0%)の減収となっている。

国庫負担金の主なものは、児童保護運営費負担金 461,672 千円、生活保護費負担金 1,181,576 千円、自立支援給付費負担金 774,994 千円、児童手当交付金 1,235,621 千円、子ども手当交付金 282,704 千円等である。このうち、自立支援給付費負担金は前年度に比べ 82,479 千円(11.9%)の増収、生活保護費負担金は 10,852 千円(0.9%)の減収となっている。また子ども手当が平成 24 年 4 月から児童手当に戻り、児童手当交付金と子ども手当交付金の計は前年度に比べ 349,158 千円(18.7%)の減収となっている。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金 405,282 千円、消防施設等整備費補助金 60,044 千円等であり、社会資本整備総合交付金は前年度に比べ 65,557 千円(13.9%)の減収となっている。

委託金の主なものは、衆議院議員総選挙執行委託金 34,695 千円、国民年金事務委託金 17,844 千円等である。

第 15 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 24 年度	2,892,461	2,562,088	2,562,088	0	0	88.6	100.0
平成 23 年度	2,496,292	2,470,937	2,470,937	0	0	99.0	100.0
増 減	396,169	91,151	91,151	0	0	△10.4	0.0
増減率	15.9	3.7	3.7	-	-	-	-

収入済額は 2,562,088 千円(県負担金 1,347,236 千円・県補助金 1,015,552 千円・委託金 199,300 千円)で、前年度に比べ 91,151 千円(3.7%)の増収となっている。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 262,390 千円、児童保護運営費負担金 230,836 千円、自立支援給付費負担金 385,641 千円、児童手当交付金 265,362 千円、子ども手当交付金 47,020 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 111,756 千円等である。このうち、自立支援給付費負担金は前年度に比べ 42,417 千円(12.4%)、児童手当交付金と子ども手当交付金の計は 40,684 千円(15.0%)の増収となっている。

県補助金の主なものは、福祉医療支給事業費補助金 216,992 千円、子育て支援環境緊急整備事業費補助金 92,906 千円、地域医療支援センター整備事業補助金 80,000 千円等である。このうち、子育て支援環境緊急整備事業費補助金は前年度に比べ 63,507 千円(216.0%)の増収となっている。

県委託金の主なものは、県税徴収事務委託金 168,532 千円等である。

第 16 款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 24 年度	77,741	116,007	115,961	0	46	149.2	100.0
平成 23 年度	130,173	185,336	185,291	0	45	142.3	100.0
増 減	△52,432	△69,329	△69,330	0	1	6.9	0.0
増減率	△40.3	△37.4	△37.4	-	2.2	-	-

収入済額は 115,961 千円(財産運用収入 59,351 千円・財産売払収入 56,610 千円)で、前年度に比べ 69,330 千円(37.4%)の減収となっている。

収入の主なものは、市有土地建物貸付等収入 27,649 千円、ひこにゃん商標貸付収入 22,795 千円、保留地処分金 19,455 千円、物品売払収入 32,345 千円等である。このうち、保留地処分金は前年度に比べ 53,145 千円(73.2%)の減収となっている。

収入未済額 46 千円は土地建物貸付収入である。

第 17 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収 入 率	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
平成 24 年度	8,000	6,057	6,057	0	0	75.7	100.0
平成 23 年度	9,485	8,846	8,846	0	0	93.3	100.0
増 減	△1,485	△2,789	△2,789	0	0	△17.6	0.0
増減率	△15.7	△31.5	△31.5	-	-	-	-

収入済額は 6,057 千円で、前年度に比べ 2,789 千円(31.5%)の減収となっている。

収入の主なものは、みんなのひこにゃん応援事業寄附金 4,625 千円で前年度に比べ 218 千円(4.5%)の減収となっている。

第 18 款 繰入金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 24 年度	295,987	99,924	99,924	0	0	33.8	100.0
平成 23 年度	522,208	197,373	197,373	0	0	37.8	100.0
増 減	△226,221	△97,449	△97,449	0	0	△4.0	0.0
増減率	△43.3	△49.4	△49.4	－	－	－	－

収入済額は 99,924 千円(特別会計繰入金 35,905 千円・基金繰入金 64,019 千円)で、前年度に比べ 97,449 千円(49.4％)の減収となっている。

特別会計繰入金は病院事業会計および水道事業会計からの繰入金であり、基金繰入金のうち主なものは、福祉・保健・医療基金繰入金 53,596 千円である。

第 19 款 繰越金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 24 年度	1,661,152	1,661,152	1,661,152	0	0	100.0	100.0
平成 23 年度	1,394,302	1,394,302	1,394,302	0	0	100.0	100.0
増 減	266,850	266,850	266,850	0	0	0.0	0.0
増減率	19.1	19.1	19.1	－	－	－	－

繰越金は 1,661,152 千円で、前年度の歳入歳出差引残額が繰り越されたものであるが、前年度に比べ 266,850 千円(19.1％)増加している。

第 20 款 諸収入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 24 年度	1,178,005	1,396,761	1,269,281	1,065	126,415	107.7	90.9
平成 23 年度	932,853	1,165,600	1,039,251	1,235	125,114	111.4	89.2
増 減	245,152	231,161	230,030	△170	1,301	△3.7	1.7
増減率	26.3	19.8	22.1	△13.8	1.0	－	－

収入済額は1,269,281千円(延滞金、加算金及び過料56,679千円・市預金利子1,677千円・貸付金元利収入412,362千円・受託事業収入318,184千円・雑入480,379千円)で、前年度に比べ230,030千円(22.1%)の増収となっている。

収入の主なものは、延滞金56,679千円、土地開発公社事業資金貸付金元金収入400,000千円、消防業務受託収入301,549千円、高額療養費返還金81,767千円等である。このうち、消防業務受託収入は前年度に比べて49,610千円(19.7%)の増収であり、また土地開発公社事業資金貸付金元金収入は皆増である。

収入未済額は126,415千円で前年度に比べ1,301千円(1.0%)増加している。収入未済額のうち主なものは、平成21年度末で廃止された「住宅新築ならびに改修資金貸付事業特別会計」に計上されていた貸付金元利収入114,568千円である。

不納欠損額は1,065千円(児童扶養手当返還金167千円・残土処分委託金898千円)で、前年度に比べ170千円(13.8%)減少している。

第 21 款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成24年度	3,882,066	3,203,666	3,203,666	0	0	82.5	100.0
平成23年度	3,813,620	3,165,920	3,165,920	0	0	83.0	100.0
増 減	68,446	37,746	37,746	0	0	△0.5	0.0
増減率	1.8	1.2	1.2	-	-	-	-

収入済額は3,203,666千円で、前年度に比べ37,746千円(1.2%)の増収となっている。

収入の主なものは、防災無線整備事業債178,400千円、消防施設整備事業債200,700千円、臨時財政対策債2,168,166千円等である。

3 歳 出

歳出の決算状況は、

予 算 現 額	40,120,239 千円
支 出 済 額	37,880,136 千円
翌年度繰越額	1,344,873 千円
不 用 額	895,230 千円

であり、支出済額は、前年度の 38,587,460 千円に比べ 707,324 千円(1.8%)減少している。

各款別の歳出は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予 算 執行率 (B)/(A)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			
議 会 費	297,193	0.7	293,240	0.8	0	3,953	98.7
総 務 費	4,687,740	11.7	4,491,778	11.9	18,270	177,692	95.8
民 生 費	12,724,457	31.7	12,245,123	32.3	152,202	327,132	96.2
衛 生 費	5,143,395	12.8	5,051,455	13.3	0	91,940	98.2
労 働 費	74,945	0.2	73,527	0.2	0	1,418	98.1
農林水産業費	819,372	2.0	644,499	1.7	133,001	41,872	78.7
商 工 費	514,369	1.3	492,762	1.3	0	21,607	95.8
土 木 費	6,355,506	15.8	5,437,525	14.3	878,191	39,790	85.6
消 防 費	1,675,123	4.2	1,579,766	4.2	0	95,357	94.3
教 育 費	4,475,022	11.2	4,236,372	11.2	163,209	75,441	94.7
公 債 費	3,334,622	8.3	3,334,089	8.8	0	533	100.0
予 備 費	18,495	0.1	0	0.0	0	18,495	0.0
歳出合計	40,120,239	100.0	37,880,136	100.0	1,344,873	895,230	94.4

予算現額と支出済額の差額、すなわち未執行額 2,240,103 千円のうち、翌年度へ繰り越す額は 1,344,873 千円であり、不用額は 895,230 千円となっている。不用額は予算現額に対し 2.2%であり、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。

前年度に比べ支出済額の構成比率が上昇したものは、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費および消防費で、構成比率が下降したものは、議会費、商工費、教育費および公債費である。

支出済額を用途別の構成でみると、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		支出済額の増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	6,945,029	18.3	7,580,493	19.6	△635,464	△8.4
物 件 費	19,614,684	51.8	19,351,177	50.2	263,507	1.4
投 資 的 経 費	2,407,828	6.4	2,579,882	6.7	△172,054	△6.7
公 債 費	3,333,299	8.8	3,666,809	9.5	△333,510	△9.1
そ の 他 の 経 費	5,579,296	14.7	5,409,099	14.0	170,197	3.1
合 計	37,880,136	100.0	38,587,460	100.0	△707,324	△1.8

(注) 本表は予算科目「節」による区分であり、総務省地方財政状況調査の性質別内訳とは異なる。(資料第 8 表参照)

支出済額は、前年度に比べ物件費およびその他の経費が増加している。

人件費 6,945,029 千円が一般財源 26,940,933 千円に占める割合は 25.8%で、前年度に比べ 2.6 ポイント低くなっている。

各款別の支出の概要は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 24 年度	297,193	293,240	0	3,953	98.7
平成 23 年度	347,629	340,397	0	7,232	97.9
増 減	△50,436	△47,157	0	△3,279	0.8
増減率	△14.5	△13.9	—	△45.3	—

支出済額は 293,240 千円で、執行率は 98.7%である。決算総額に占める割合は 0.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、議員報酬、職員給与等の人件費 207,195 千円、議員年金給付費負担金 68,014 千円等である。

不用額は 3,953 千円で、主なものは委託料である。

第 2 款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 24 年度	4,687,740	4,491,778	18,270	177,692	95.8
平成 23 年度	4,968,047	4,504,192	341,196	122,659	90.7
増 減	△280,307	△12,414	△322,926	55,033	5.1
増減率	△5.6	△0.3	△94.6	44.9	—

支出済額は 4,491,778 千円で、執行率は 95.8%である。決算総額に占める割合は 11.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 2,106,592 千円、庁舎管理業務委託料 44,733 千円、中央町仮庁舎の土地・建物購入費 55,000 千円、電子計算機等の賃借料 151,723 千円、財政調整基金積立金 820,692 千円、防災行政無線移動系デジタル化整備工事費 232,172 千円、課税システム・収納システム等の賃借料 74,934 千円、賦課徴収経費の償還金 136,534 千円等である。

不用額は 177,692 千円で、主なものは人事管理費の賃金、財産管理費の需用費、同工事請負費、危機管理費の工事請負費等である。

翌年度への繰越額 18,270 千円は繰越明許費で、庁舎維持管理事業である。

第 3 款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 24 年度	12,724,457	12,245,123	152,202	327,132	96.2
平成 23 年度	12,459,849	12,047,281	0	412,568	96.7
増 減	264,608	197,842	152,202	△85,436	△0.5
増減率	2.1	1.6	—	△20.7	—

支出済額は 12,245,123 千円で、執行率は 96.2%である。決算総額に占める割合は 32.3%で、前年度に比べ 1.1 ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 852,906 千円、生活保護・福祉医療等の扶助費 6,515,846 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 610,522 千円、介護保険事業特別会計繰出金 941,732 千円、放課後児童クラブ運営委託料 89,396 千円、保育所施設整備補助金 105,874 千円、保育所運営費委託料 1,667,918 千円、障害児保育実施保育所保育士等配置事業費補助金 87,866 千円、低年齢児保育保育士等特別配置事業補助金 80,760 千円、時間延長保育事業費補助金 101,200 千円、生活扶助支給事業の償還金 101,423 千円等である。

不用額は 327,132 千円で、主なものは介護保険推進費の繰出金、保育所費の賃金、児童手

当の扶助費、生活保護費の扶助費等である。

翌年度への繰越額 152,202 千円は繰越明許費で、介護保険基盤整備事業 30,000 千円、障害者施設整備事業 13,867 千円および民間保育所施設整備事業 108,335 千円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 24 年度	5,143,395	5,051,455	0	91,940	98.2
平成 23 年度	4,903,641	4,837,044	0	66,597	98.6
増 減	239,754	214,411	0	25,343	△0.4
増減率	4.9	4.4	—	38.1	—

支出済額は 5,051,455 千円で、執行率は 98.2%である。決算総額に占める割合は 13.3%で、前年度に比べ 0.8 ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 470,880 千円、地域医療支援センター整備工事費 184,252 千円、妊婦健康診査委託料 113,722 千円、予防接種委託料 288,902 千円、彦根愛知犬上広域行政組合運営費負担金 300,082 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 811,299 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 195,112 千円、ごみ収集業務等委託料 156,819 千円、ごみ焼却場修繕料 105,229 千円、ごみ焼却業務委託料 132,629 千円、し尿収集委託料 95,368 千円、粗大ごみ処理場修繕料 90,531 千円、病院事業会計負担金 1,356,045 千円等である。

不用額は 91,940 千円で、主なものは母子保健衛生費の委託料、疾病予防費の委託料、後期高齢者医療費の繰出金、塵芥処理費の委託料等である。

第 5 款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 24 年度	74,945	73,527	0	1,418	98.1
平成 23 年度	71,799	70,631	0	1,168	98.4
増 減	3,146	2,896	0	250	△0.3
増減率	4.4	4.1	—	21.4	—

支出済額は 73,527 千円で、執行率は 98.1%である。決算総額に占める割合は 0.2%で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、人件費 12,233 千円、ひこね燦ぱれす指定管理料 42,500 千円等である。

不用額は 1,418 千円で、主なものは工事請負費である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
平成 24 年度	819,372	644,499	133,001	41,872	78.7
平成 23 年度	656,362	601,868	387	54,107	91.7
増 減	163,010	42,631	132,614	△12,235	△13.0
増減率	24.8	7.1	34,267.2	△22.6	—

支出済額は 644,499 千円で、執行率は 78.7%である。決算総額に占める割合は 1.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 180,356 千円、環境保全型農業交付金 19,381 千円、県営かんがい排水事業負担金 21,698 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 216,873 千円、国営造成施設管理体制整備支援事業補助金 20,896 千円、彦根市犬上郡営林組合負担金 25,304 千円である。

不用額は 41,872 千円で、主なものは農地費の負担金補助及び交付金、同繰出金等である。

翌年度への繰越額 133,001 千円は繰越明許費で、産地総合支援事業 130,000 千円および林道防災事業 3,001 千円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
平成 24 年度	514,369	492,762	0	21,607	95.8
平成 23 年度	596,253	568,333	0	27,920	95.3
増 減	△81,884	△75,571	0	△6,313	0.5
増減率	△13.7	△13.3	—	△22.6	—

支出済額は 492,762 千円で、執行率は 95.8%である。決算総額に占める割合は 1.3%で、前年度と比べ 0.2 ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 82,103 千円、商店街振興対策等補助金 25,991 千円、商工会議所・商工会育成事業補助金 16,005 千円、工場等設置奨励金 18,226 千円、住宅リフォーム促進事業補助金 55,832 千円、観光駐車場等指定管理料 28,822 千円等である。

不用額は 21,607 千円で、主なものは商工振興費の負担金補助及び交付金、観光費の委託料等である。

第 8 款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 24 年度	6,355,506	5,437,525	878,191	39,790	85.6
平成 23 年度	5,267,071	5,023,910	171,498	71,663	95.4
増 減	1,088,435	413,615	706,693	△31,873	△9.8
増減率	20.7	8.2	412.1	△44.5	—

支出済額は 5,437,525 千円で、執行率は 85.6%である。決算総額に占める割合は 14.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 514,542 千円、道路維持工事費 74,428 千円、道路新設改良事業の用地購入費 144,513 千円、同補償費 242,022 千円、地方バス路線維持運行費補助金 111,171 千円、自動車・自転車駐車場指定管理料 52,143 千円、県都市計画道路事業地元負担金 66,422 千円、J R 稲枝駅周辺整備事業の用地購入費 93,514 千円、立花船町線街路事業の補償費 152,645 千円、下水道事業特別会計繰出金 2,490,020 千円、彦根駅東土地区画整理事業の工事費 103,598 千円、同用地購入費 33,341 千円、同補償費 312,212 千円、住宅建設事業の工事費 61,425 千円等である。

不用額は 39,790 千円で、主なものは道路維持費の委託料、都市計画総務費の負担金補助及び交付金等である。

翌年度への繰越額 878,191 千円は繰越明許費で、道路橋りょう費（大藪日夏線道路改良事業他）371,644 千円および都市計画費（彦根駅東土地区画整理事業他）506,547 千円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 24 年度	1,675,123	1,579,766	0	95,357	94.3
平成 23 年度	1,775,523	1,426,824	335,539	13,160	80.4
増 減	△100,400	152,942	△335,539	82,197	13.9
増減率	△5.7	10.7	△100.0	624.6	—

支出済額は 1,579,766 千円で、執行率は 94.3%である。決算総額に占める割合は 4.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 1,055,976 千円、消防団員等費用弁償 13,283 千円、消防団員退職共済契約負担金 10,080 千円、車両整備事業の備品購入費 62,396 千円、消火栓維持管理費負担金 12,098 千円、消防団分団車庫整備用地購入費 20,902 千円、消防救急デジタル無線整備工事費 252,000 千円等である。

不用額は 95,357 千円で、主なものは常備消防費の需用費、消防施設費の工事請負費等である。

第 10 款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 24 年度	4,475,022	4,236,372	163,209	75,441	94.7
平成 23 年度	5,670,588	5,483,633	15,965	170,990	96.7
増 減	△1,195,566	△1,247,261	147,244	△95,549	△2.0
増減率	△21.1	△22.7	922.3	△55.9	—

支出済額は 4,236,372 千円で、執行率は 94.7%である。決算総額に占める割合は 11.2%で、前年度に比べ 3.0 ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 1,462,246 千円、小学校営繕費 69,243 千円、小学校パソコン等賃借料 45,720 千円、小学校教育振興備品購入費 40,258 千円、小学校就学援助費 53,633 千円、佐和山小学校用地購入費 84,204 千円、中学校営繕費 35,674 千円、中学校パソコン等賃借料 38,104 千円、中学校教育振興備品購入費 48,061 千円、中学校就学援助費 34,399 千円、東中学校外構工事費 117,726 千円、幼稚園園舎耐震化工事費 29,468 千円、佐和山幼稚園・平田幼稚園他用地購入費 239,122 千円、私立幼稚園就園奨励金 26,848 千円、旧彦根藩松原下屋敷庭園用地購入費 48,515 千円、辻番所他保存修理工事費 25,714 千円、ひこね市文化プラザ指定管理料 170,000 千円、小学校給食調理業務民間委託料 112,657 千円等である。

不用額は 75,441 千円で、主なものは教育振興費(小学校費)の扶助費、彦根城管理費の賃金、同需用費等である。

翌年度への繰越額 163,209 千円は繰越明許費で、佐和山小学校グラウンド整備事業 121,129 千円および市民体育センター管理運営事業 42,080 千円である。

第 11 款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
平成 24 年度	3,334,622	3,334,089	0	533	100.0
平成 23 年度	3,668,654	3,667,603	0	1,051	100.0
増 減	△334,032	△333,514	0	△518	0.0
増減率	△9.1	△9.1	—	△49.3	—

支出済額は 3,334,089 千円で、執行率は 100.0%である。決算総額に占める割合は 8.8%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。

支出済額のうち元金は 2,844,941 千円で、前年度に比べ 300,693 千円(9.6%)の減少、利子は 488,358 千円で、前年度に比べ 32,818 千円(6.3%)減少している。

当年度末における地方債の現在高は 32,483,467 千円で、前年度に比べ 358,725 千円(1.1%)増加している。

第 12 款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不 用 額 (A)+(B)-(C)	充用率 (C)/((A)+(B))
平成 24 年度	50,000	0	31,505	18,495	63.0
平成 23 年度	50,000	0	42,231	7,769	84.5
増 減	0	0	△10,726	10,726	△21.5
増減率	—	—	△25.4	138.1	—

予算額 50,000 千円に対し、充用額は 31,505 千円である。

充用額の内訳は、総務費 1,080 千円、民生費 2,261 千円、衛生費 4,764 千円、労働費 380 千円、農林水産業費 1,338 千円、土木費 409 千円、教育費 21,273 千円である。

第 13 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 24 年度	0	0	0	0	—
平成 23 年度	18,803	15,744	0	3,059	83.7
増 減	△18,803	△15,744	0	△3,059	—

当年度は災害復旧費の執行はない。

特 別 会 計

1 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B) / (A)	歳 出 (C)	執行率 (C) / (A)	
平成 24 年度	9,899,691	10,427,899	105.3	9,845,237	99.4	582,662
平成 23 年度	9,333,350	9,811,940	105.1	9,265,665	99.3	546,275
増 減	566,341	615,959	0.2	579,572	0.1	36,387
増減率	6.1	6.3	-	6.3	-	6.7

本事業は582,662千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、保険料(税)2,505,216千円、国庫支出金2,220,698千円、療養給付費等交付金520,131千円、前期高齢者交付金2,326,258千円、県支出金578,658千円、共同事業交付金1,076,560千円、一般会計等からの繰入金610,602千円、繰越金546,275千円である。

歳出の主なものは、保険給付費6,551,488千円で全体の66.5%を占めており、その他は後期高齢者支援金等1,285,380千円、介護納付金545,948千円、共同事業拠出金993,603千円、基金積立金140,080千円である。

当年度の歳入は、前年度に比べ保険料(税)が36,336千円(1.5%)、前期高齢者交付金が371,626千円(19.0%)、県支出金が106,787千円(22.6%)、繰越金が406,849千円(291.8%)増加し、国庫支出金が249,849千円(10.1%)、療養給付費等交付金が75,997千円(12.7%)減少している。一方、歳出においては、前年度に比べ保険給付費が222,660千円(3.5%)、後期高齢者支援金等が120,581千円(10.4%)、介護納付金が49,997千円(10.1%)増加している。

保険料の未収金は561,964千円で、前年度に比べ18,831千円(3.2%)減少している。

不納欠損額は58,067千円で、前年度に比べ364,373千円(86.3%)減少している。

本事業の被保険者は、他の医療保険と比較して高齢者や低所得者などの割合が高く、社会経済状況の低迷等により保険料負担能力の低下が懸念される。また、一人あたりの保険給付費は増加傾向にあり、医療技術の高度化、疾病構造の変化等により、今後も保険給付費は増加し、事業運営はますます厳しい状況が続くものと予測される。

本事業の安定化のため、レセプト点検等の医療費適正化対策や生活習慣病予防等に向けた特定健診・特定保健指導を積極的に推進するとともに、保険料の収納率向上、未収金の解消に努め、財源の確保についてよりいっそうの取組を望むものである。

2 下水道事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 24 年度	6,181,767	5,960,860	96.4	5,691,871	92.1	268,989
平成 23 年度	5,287,366	5,319,200	100.6	5,091,351	96.3	227,849
増 減	894,401	641,660	△4.2	600,520	△4.2	41,140
増減率	16.9	12.1	－	11.8	－	18.1

本事業は 268,989 千円の黒字決算で、翌年度へ繰り越すべき財源 33,736 千円を除いた実質収支額は 235,253 千円となっている。

歳入の主なものは、分担金及び負担金 54,142 千円、使用料及び手数料 1,371,434 千円、国庫支出金 188,330 千円、一般会計からの繰入金 2,490,020 千円、繰越金 227,849 千円、市債 1,612,100 千円である。前年度に比べ使用料及び手数料が 36,134 千円(2.7%)、国庫支出金が 24,630 千円(15.0%)、繰越金が 36,279 千円(18.9%)、市債が 528,500 千円(48.8%)増加している。

歳出の主なものは、人件費 156,710 千円、流域下水道事業費・維持管理費負担金 702,506 千円、設計等委託料 158,529 千円、管渠築造工事費 349,659 千円、ガス・上水道管移設等の補償費 91,439 千円、管渠清掃等委託料 25,394 千円、公債費 4,023,544 千円である。

翌年度への繰越額 442,320 千円は繰越明許費で、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業および浸水対策下水道事業である。

受益者負担金や下水道使用料等の未収金は 60,305 千円で、前年度に比べ 7,516 千円(11.1%)減少している。

不納欠損額は 3,612 千円で、前年度に比べ 1,549 千円(75.1%)増加している。

本事業は、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質保全ならびに市民の快適な住環境の確保のため、昭和 57 年度に着手した。都市計画決定面積 2,518.8ha、事業認可面積 2,509.9ha に対し、当年度は 24.9ha の整備が行われ、整備面積は 2,029.0ha となった。人口に対する下水道普及率は 77.4%となり、前年度より 0.6 ポイント上昇したが、未普及の地域においては、下水道整備に対する強い要望があり、事業の早期完成が望まれる。

管渠施設の長寿命化対策として、当年度は下水道台帳の電子化を実施している。引き続き施設の耐震診断等の実施により、管渠施設の計画的管理に努められたい。

今後、公債費の支出が事業経営を圧迫する状況において、さらに事業を実施することとなるため、維持管理経費および建設コストの縮減を図り、第 4 期経営計画(平成 23 年度～平成 27 年度)に基づき、健全で効率的な事業運営が推進されるよう望むものである。

受益者負担金や下水道使用料等の未収金については、水道事業とも連携をして、よりいっそうの対策に努められたい。

3 休日急病診療所事業

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 24 年度	30,766	40,515	131.7	27,608	89.7	12,907
平成 23 年度	56,442	73,348	130.0	54,174	96.0	19,174
増 減	△25,676	△32,833	1.7	△26,566	△6.3	△6,267
増減率	△45.5	△44.8	－	△49.0	－	△32.7

本事業は12,907千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、診療所使用料21,278千円、繰越金19,174千円である。前年度に比べ診療所使用料が3,315千円(13.5%)減少している。また一般会計からの繰入金が皆減となっている。

歳出の主なものは、臨時職員賃金4,703千円、医師薬剤師出務委託料17,449千円である。なお、二次病院診療業務委託、小児救急医療業務委託は、今年度から一般会計で執行している。

地域医療が極めて厳しい状況の中で、休日における一次救急医療を担う休日急病診療所の役割は重要である。当診療所は、平成26年に開設される(仮称)湖東地域医療支援センターへ移転される予定であるが、彦根市立病院をはじめとする地域の医療機関との連携を密にし、地域住民が安心できる診療所の運営を推進されるよう望むものである。

4 農業集落排水事業

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 24 年度	304,406	289,624	95.1	289,624	95.1	0
平成 23 年度	337,645	321,924	95.3	321,914	95.3	10
増 減	△33,239	△32,300	△0.2	△32,290	△0.2	△10
増減率	△9.8	△10.0	－	△10.0	－	△100.0

本事業は歳入歳出ともに289,624千円の決算額となっている。

歳入の主なものは、農業集落排水事業費負担金1,966千円、下水道使用料70,775千円、一般会計からの繰入金216,873千円である。前年度に比べ繰入金が10,938千円(5.3%)増加し、下水道使用料が416千円(0.6%)減少している。

歳出の主なものは、施設等修繕料18,005千円、農業集落排水処理施設(7施設)管理・清掃委託料74,238千円、排水処理施設遠隔監視システム機能強化工事費22,775千円、公債費

154,713 千円である。前年度に比べ排水処理施設遠隔監視システム機能強化工事費が 29,216 千円（56.2%）減少している。

使用料の未収金は 1,291 千円で、前年度に比べ 189 千円（17.2%）増加している。

本事業は、農業集落における生活雑排水の公共用水域への流入を防ぎ、農業・農村の環境保全を目指して、農村下水道の整備を進めてきたもので、すべての処理施設が稼動してから 10 数年が経過し、老朽化による機器の故障も増加している。

今後も、集落の環境整備と公衆衛生の向上を図るため、処理施設等の効率的な維持管理を行うとともに、使用者への適正な使用の啓発ならびに未収金の解消に積極的に取り組み、健全で円滑な運営が図られるよう望むものである。

5 介護保険事業

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B) / (A)	歳 出 (C)	執行率 (C) / (A)	
平成 24 年度	6,613,514	6,504,034	98.3	6,500,157	98.3	3,877
平成 23 年度	6,053,505	6,042,041	99.8	6,036,604	99.7	5,437
増 減	560,009	461,993	△1.5	463,553	△1.4	△1,560
増減率	9.3	7.6	-	7.7	-	△28.7

本事業は 3,877 千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、介護保険料 1,392,362 千円、国庫支出金 1,445,365 千円、支払基金交付金 1,778,030 千円、県支出金 897,689 千円、一般会計からの繰入金 941,732 千円である。前年度に比べ介護保険料は 367,272 千円（35.8%）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 6,075,412 千円で全体の 93.5%を占めており、その他は総務費 95,031 千円、地域支援事業費 143,229 千円、基金積立金 128,733 千円、公債費 51,094 千円である。前年度に比べ保険給付費は 318,416 千円（5.5%）増加している。

保険料等の未収金は 26,942 千円で、前年度に比べ 2,796 千円（11.6%）増加している。

不納欠損額は 5,581 千円で、前年度に比べ 16,126 千円（74.3%）減少している。

本事業は、要介護(要支援)状態の者に対して、可能な限り自立し、安心して日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスの給付を行うものである。平成 24 年度末の要介護および要支援の認定者数は 4,046 人で、前年度末より 185 人（4.8%）増加している。

今後も対象者や保険給付費の増加が見込まれることから、介護サービスの確保および質の向上を図り、介護保険事業計画に基づき制度の円滑な推進と効率的な運営を図られたい。

当年度は新たに 3 箇所の地域包括支援センターが設置されたが、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、当センターを中核として「地域包括ケアシステム」の構築に向け取り組まれない。

保険料の収納については、未収金の解消に向けよりいっそうの取組を望むものである。

6 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B) / (A)	歳 出 (C)	執行率 (C) / (A)	
平成 24 年度	1,012,223	1,007,377	99.5	991,508	98.0	15,869
平成 23 年度	892,798	899,600	100.8	890,153	99.7	9,447
増 減	119,425	107,777	△1.3	101,355	△1.7	6,422
増減率	13.4	12.0	-	11.4	-	68.0

本事業は 15,869 千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 799,591 千円、一般会計からの繰入金 195,112 千円である。前年度に比べ後期高齢者医療保険料は 92,835 千円 (13.1%)、繰入金は 17,726 千円 (10.0%) 増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 943,578 千円で全体の 95.2% を占めており、前年度に比べ 98,189 千円 (11.6%) 増加している。

保険料の未収金は 4,093 千円で、前年度に比べ 301 千円 (7.9%) 増加している。

不納欠損額は 409 千円で、前年度に比べ 63 千円 (13.3%) 減少している。

後期高齢者医療制度は、原則として 75 歳以上の高齢者を対象とするもので、将来の医療費の大幅な増加に対応し、安定的で持続可能な医療保険を確保しようとするものである。当制度の運営や保険料の設定は、都道府県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町村は保険料徴収業務等を担当している。

当制度は、開始から 5 年が経過したが、国において数度にわたり様々な見直しを実施された。今後も医療制度の動向は不透明な状況であり、被保険者の混乱や反発も予想されることから、制度について、わかりやすく正確な周知、啓発に努められたい。また、広域連合との密接な連携を図り、制度の円滑な推進と効率的な運営に努められたい。

保険料の収納については、未収金の解消に向けよりいっそうの取組を望むものである。

財産に関する調書

平成 24 年度中における財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土 地

当年度末における土地の面積は 3,737,652 m²で、前年度末に比べ 61,050 m²増加している。増加した主なものは、道路用地、公園用地、学校・幼稚園用地等の取得によるものである。

(2) 建 物

当年度末における建物の延べ床面積は 356,175 m²で、前年度末に比べ 3,657 m²増加している。増加した主なものは、中央町仮庁舎の取得等によるものである。

(3) 有価証券

当年度末における有価証券は 277,500 千円であり、前年度末と同額である。

(4) 出資による権利

当年度末における出資による権利は 165,425 千円であり、前年度末と同額である。

2 物 品

当年度末における重要物品(1 件 100 万円以上。ただし、平成 15 年度以前は 50 万円以上。)は 75,575 点で、年度中の増加は 1,400 点、減少は 24 点であり、前年度末に比べ 1,376 点増加している。

増加した主なものは、公用車、文化財、給食用備品等であり、減少した主なものは公用車、事務用備品等である。

3 基 金

当年度末における基金の件数は 19 件、基金の総額は 8,304,787 千円であり、前年度末に比べ 1,076,521 千円 (14.9%) 増加している。増加した主なものは、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金等である。また、減少した主なものは福祉・保健・医療基金である。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在額	当年度中増減額	当年度末現在額
彦根市財政調整基金	1,970,972,983	820,692,439	2,791,665,422
彦根市減債基金	154,486,261	66,360	154,552,621
彦根市国際交流基金	41,001,580	△3,028,800	37,972,780
彦根市地域づくり推進事業基金	130,749,220	△17,613	130,731,607
彦根市福祉・保健・医療基金	911,263,735	△53,305,264	857,958,471
彦根市公共施設等整備基金	73,938,587	90,813	74,029,400
彦根市教育施設整備基金	415,011,565	710,633	415,722,198
故舟橋聖一氏顕彰事業基金	17,880,000	△1,295,000	16,585,000
彦根市国宝紙本金地著色風俗図 (彦根屏風)管理基金	299,019	74	299,093
彦根市一般廃棄物処理施設整備基金	1,393,966,722	2,433,168	1,396,399,890
彦根市文化財保護基金	170,394,283	17,365,673	187,759,956
彦根市職員退職手当基金	736,831,496	17,861,721	754,693,217
ひこにゃん活動基金	4,847,979	△216,348	4,631,631
彦根市ふるさと・水と土保全基金	10,000,000	0	10,000,000
彦根市青少年情操教育振興基金	3,300,000	0	3,300,000
彦根市国民健康保険財政調整基金	0	140,000,000	140,000,000
彦根市災害対策基金	5,654,330	6,430,685	12,085,015
彦根市介護給付費準備基金	23,724,886	128,733,077	152,457,963
彦根市土地開発基金	1,163,942,975	0	1,163,942,975
合 計	7,228,265,621	1,076,521,618	8,304,787,239

第6 基金運用状況

土地開発基金

この基金は、公用、公共用に供する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度末の基金の残高は1,163,943千円で、年度中の運用状況のうち、土地については取得による増加が31,540千円(1,427.63㎡)、引渡しによる減少が41,620千円(3,360.99㎡)であり、前年度末に比べ10,080千円(1,933.36㎡)減少している。

また、物件移転補償費は年度中の増加が5,352千円、減少が1,671千円であり、前年度末に比べ3,681千円増加している。

当年度末残高の内訳は、現金109,614千円、土地780,417千円(27,427.33㎡)、物件移転補償費273,912千円である。

今後も基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

第7 むすび

平成24年度の本市の決算状況の詳細は「第5 決算の状況」に記載したとおりであり、実質収支は一般会計と特別会計を合わせて2,614,909千円の黒字となった。

一般会計については、歳入の根幹である市税の収入額は固定資産税の評価替え等の影響により、前年度に比べ0.9%の減収となったが、収納率は現年課税分と滞納繰越分を合わせて95.4%で、前年度よりさらに1.0ポイント上昇し、最近10数年間で最も高い値となった。これは、積極的な滞納処分等による収納業務の取組の結果であり、評価できるものである。しかしながら、経済情勢が依然として不透明であることから、市税収入の確保については、今後も厳しい状況が予想され、さらなる歳入の確保が求められるところである。

歳入確保策としての未収金対策のうち、強制徴収ができる債権に関しては、これまでに納税課や保険料課の設置等による体制の整備をしたことにより、一定の成果が出ている。一方、強制徴収ができない債権については、これまで担当所属ごとに対応していたが、平成25年3月に彦根市債権管理条例および同施行規則が施行され、あわせて債権管理事務の執行にかかる統一的な基準を示した「彦根市債権管理マニュアル」が策定されたところである。今後はこれらの規程等に基づき、より適正な未収金対策に努め、歳入の確保を図られたい。また、公有財産の有効活用や使用料、手数料等の見直しも行い、積極的な財源の確保に努められたい。

歳出については、特別会計の一部を含む普通会計において、人件費、扶助費および公債費を合わせた義務的経費は前年度に比べ4.7%減少している。このうち、人件費は退職手当の減少等により8.2%減少、公債費は大口の市債の償還が終了したことにより9.1%減少している。また、扶助費は0.1%とわずかに減少しているものの、歳出総額に占める割合は23.4%と高く、前年度よりも0.4ポイント増加している。扶助費は社会保障制度の一環として、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される費用である。国による

社会保障制度改革が進められているところであるが、市民が安心して生活ができるよう、適正で公正な事業の執行に取り組まれない。

普通会計における普通建設事業費は前年度に比べ 0.3%とわずかに増加している。主な事業は、防災行政無線移動系デジタル化整備事業、地域医療支援センター整備事業、J R 稲枝駅周辺整備事業、立花船町線街路事業、彦根駅東土地区画整理事業、消防救急デジタル無線整備事業、小学校・幼稚園用地拡張事業等である。建設事業の多くは市債の発行を必要とするものであるが、これは将来に債務を残すものであり、財政の硬直化を招くことにもなりかねないことから、事業の緊急性や投資効果等を十分に精査し、総合的に判断して実施されたい。

特別会計については、6 会計とも実質収支は黒字であるが、休日急病診療所事業、農業集落排水事業および介護保険事業の各会計については、単年度収支が赤字となっている。一般会計から各特別会計への繰出金の総額は、4,454,259 千円で、前年度より 93,761 千円 (2.2%)増加している。また、一般会計歳出決算額に占める割合は 11.8%で、前年度より 0.5 ポイント増加している。各特別会計においても、一般会計と同様に歳入の確保と歳出の適正な執行に努められたい。

当年度の不納欠損の額は一般会計と特別会計を合わせて 124,396 千円であり、前年度の 561,998 千円から大きく減少している。これは、前年度の国民健康保険事業特別会計において、422,440 千円の不納欠損を処分したことによるものである。現実には価値のない債権を計上しておくことは財政状態の正確な把握を妨げることにもなることから、適切な不納欠損の処理をすることは重要であるが、市民の納付意欲を阻害することがないように、法令等に基づき厳正かつ公正に執行されたい。

最近のわが国の経済は、政府の緊急経済対策や世界経済の緩やかな回復への期待感から持ち直しの動きがみられるものの、地方経済は依然として厳しく、景気の回復を実感として捉えられていないのが現状である。国の自治体財政に対する政策は、地方交付税の削減や一括交付金の廃止等きわめて厳しい状況であり、県においても、引き続き逼迫した県財政の状況を踏まえた行財政改革が進められることから、本市の行財政運営は今後も厳しい状況が続くものと予想される。

今後の行財政運営にあたっては、社会経済状況の変化や多様化する市民のニーズを的確に捉え、自治体はひとつの事業経営体であるとの認識のもとに、さらなる歳入の確保に努め、各種施策の実施にあたってはその必要性、有効性等を十分に精査し、「風格と魅力ある都市の創造」に向け取り組まれることを望むものである。

なお、平成 24 年度の定期監査の結果については、そのつど公表しているところであるが、今後の事務事業の執行にあたり、未収金対策の他、各所属においても特に留意されたいことについて以下に記載しておく。

現金で徴収した歳入については、彦根市財務規則第 31 条において、当日または翌日に指定金融機関等に払い込むこととされているので、規定に基づき速やかに収納の手続きを

されたい。

各種団体等に事業を委託する場合については、委託契約書または添付の仕様書に詳細な業務の内容を明記し、業務完了時の検収においてはその内容が確実に実行されているか十分に確認をされたい。

各施設等の修繕については、緊急性や現場を熟知していることを理由として安易に一者による随意契約をすることなく、修繕の内容を精査し、入札や見積もり合わせによる契約をする余地がないか十分に検討のうえ事業を執行されたい。

決 算 審 査 資 料

第8 決算審査資料

目 次

第 1 表	決算総括表	40
第 2 表	一般会計款別歳入執行状況	44
第 3 表	一般会計款別歳出執行状況	46
第 4 表	一般会計財源別比較表	48
第 5 表	市税収入状況	50
第 6 表	一般会計款別歳入決算年度比較表	52
第 7 表	一般会計款別歳出決算年度比較表	53
第 8 表	一般会計使途別歳出決算内訳表	54
第 9 表	一般会計節別支出済額一覧表	56
第 10 表	各特別会計への繰出金の状況表	58
第 11 表	各特別会計款別歳入一覧表	60
第 12 表	各特別会計款別歳出一覧表	64
第 13 表	各特別会計使途別歳出決算内訳表	68
第 14 表	各特別会計節別支出済額一覧表	70

第1表 決算総括表

(1) 決算総額

(単位:円・%)

区 分 会 計 名		予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出		差 引 残 額 (B) - (C)	収入率 (B)/(A)	執行率 (C)/(A)
			収入済額 (B)	構成比率	支出済額 (C)	構成比率			
一 般 会 計		40,120,239,000	39,722,224,473	62.1	37,880,136,344	61.9	1,842,088,129	99.0	94.4
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	9,899,691,000	10,427,898,898	16.3	9,845,237,390	16.1	582,661,508	105.3	99.4
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,181,767,000	5,960,859,767	9.3	5,691,870,874	9.3	268,988,893	96.4	92.1
	休日急病診療所事業特別会計	30,766,000	40,514,751	0.1	27,608,225	0.0	12,906,526	131.7	89.7
	農業集落排水事業特別会計	304,406,000	289,623,859	0.4	289,623,859	0.5	0	95.1	95.1
	介護保険事業特別会計	6,613,514,000	6,504,034,079	10.2	6,500,156,801	10.6	3,877,278	98.3	98.3
	後期高齢者医療事業特別会計	1,012,223,000	1,007,377,139	1.6	991,508,285	1.6	15,868,854	99.5	98.0
	小 計	24,042,367,000	24,230,308,493	37.9	23,346,005,434	38.1	884,303,059	100.8	97.1
合 計		64,162,606,000	63,952,532,966	100.0	61,226,141,778	100.0	2,726,391,188	99.7	95.4

(2) 純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計 名		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額	
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額 (B)	総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 算 (A)-(C)	純 計 算 (B)-(D)
一 般 会 計		39,722,224,473	0	39,722,224,473	37,880,136,344	4,454,259,067	33,425,877,277	1,842,088,129	6,296,347,196
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	10,427,898,898	610,522,105	9,817,376,793	9,845,237,390	0	9,845,237,390	582,661,508	△ 27,860,597
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,960,859,767	2,490,020,000	3,470,839,767	5,691,870,874	0	5,691,870,874	268,988,893	△ 2,221,031,107
	休日急病診療所事業特別会計	40,514,751	0	40,514,751	27,608,225	0	27,608,225	12,906,526	12,906,526
	農業集落排水事業特別会計	289,623,859	216,872,877	72,750,982	289,623,859	0	289,623,859	0	△ 216,872,877
	介護保険事業特別会計	6,504,034,079	941,732,356	5,562,301,723	6,500,156,801	0	6,500,156,801	3,877,278	△ 937,855,078
	後期高齢者医療事業特別会計	1,007,377,139	195,111,729	812,265,410	991,508,285	0	991,508,285	15,868,854	△ 179,242,875
	小 計	24,230,308,493	4,454,259,067	19,776,049,426	23,346,005,434	0	23,346,005,434	884,303,059	△ 3,569,956,008
合 計		63,952,532,966	4,454,259,067	59,498,273,899	61,226,141,778	4,454,259,067	56,771,882,711	2,726,391,188	2,726,391,188

第2表 一般会計款別歳入執行状況

(単位：円・％)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合
市 税	15,888,180,000	39.6	17,702,846,202	43.4	111.4	16,880,384,076	42.5	106.2	95.4	47,137,618	83.1	0.2	775,324,508	77.0	4.4
地 方 譲 与 税	300,000,000	0.8	311,692,431	0.8	103.9	311,692,431	0.8	103.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
利 子 割 交 付 金	38,000,000	0.1	43,239,000	0.1	113.8	43,239,000	0.1	113.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	24,000,000	0.1	30,347,000	0.1	126.4	30,347,000	0.1	126.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000,000	0.0	7,892,000	0.0	131.5	7,892,000	0.0	131.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	940,000,000	2.4	966,906,000	2.4	102.9	966,906,000	2.4	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000,000	0.0	13,251,455	0.0	110.4	13,251,455	0.0	110.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,000,000	0.2	120,191,000	0.3	141.4	120,191,000	0.3	141.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	89,721,000	0.2	89,721,000	0.2	100.0	89,721,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地 方 交 付 税	5,272,089,000	13.1	5,430,916,000	13.3	103.0	5,430,916,000	13.7	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,510,000	0.1	19,296,000	0.1	98.9	19,296,000	0.0	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	781,053,000	2.0	832,993,422	2.0	106.7	777,596,616	2.0	99.6	93.3	7,858,120	13.8	1.0	47,538,686	4.7	5.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,126,710,000	2.8	1,197,531,691	2.9	106.3	1,138,791,235	2.9	101.1	95.1	667,150	1.2	0.1	58,073,306	5.8	4.8
国 庫 支 出 金	5,542,564,000	13.8	4,973,871,793	12.2	89.7	4,973,871,793	12.5	89.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
県 支 出 金	2,892,461,000	7.2	2,562,087,788	6.3	88.6	2,562,087,788	6.5	88.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
財 産 収 入	77,741,000	0.2	116,006,637	0.3	149.2	115,961,237	0.3	149.2	100.0	0	0.0	0.0	45,400	0.0	0.0
寄 附 金	8,000,000	0.0	6,057,410	0.0	75.7	6,057,410	0.0	75.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
繰 入 金	295,987,000	0.7	99,923,901	0.2	33.8	99,923,901	0.2	33.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
繰 越 金	1,661,152,000	4.1	1,661,151,795	4.1	100.0	1,661,151,795	4.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
諸 収 入	1,178,005,000	2.9	1,396,761,338	3.4	118.6	1,269,280,736	3.2	107.7	90.9	1,064,880	1.9	0.1	126,415,722	12.5	9.0
市 債	3,882,066,000	9.7	3,203,666,000	7.9	82.5	3,203,666,000	8.1	82.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	40,120,239,000	100.0	40,786,349,863	100.0	101.7	39,722,224,473	100.0	99.0	97.4	56,727,768	100.0	0.1	1,007,397,622	100.0	2.5

第3表 一般会計款別歳出執行状況

(単位：円・％)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	合 計	継続費 繰 越	通次 繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合
議 会 費	297,193,000	0.7	293,240,504	0.8	98.7		0	0	0	0	0.0	0.0	3,952,496	0.4	1.3
総 務 費	4,687,739,699	11.7	4,491,778,111	11.9	95.8		0	18,270,000	0	18,270,000	1.4	0.4	177,691,588	19.8	3.8
民 生 費	12,724,456,754	31.7	12,245,122,587	32.3	96.2		0	152,202,000	0	152,202,000	11.3	1.2	327,132,167	36.5	2.6
衛 生 費	5,143,395,100	12.8	5,051,454,786	13.3	98.2		0	0	0	0	0.0	0.0	91,940,314	10.3	1.8
労 働 費	74,945,000	0.2	73,526,591	0.2	98.1		0	0	0	0	0.0	0.0	1,418,409	0.2	1.9
農 林 水 産 業 費	819,372,075	2.0	644,498,609	1.7	78.7		0	133,001,000	0	133,001,000	9.9	16.2	41,872,466	4.7	5.1
商 工 費	514,369,000	1.3	492,762,512	1.3	95.8		0	0	0	0	0.0	0.0	21,606,488	2.4	4.2
土 木 費	6,355,505,628	15.8	5,437,524,955	14.3	85.6		0	878,191,000	0	878,191,000	65.3	13.8	39,789,673	4.4	0.6
消 防 費	1,675,123,000	4.2	1,579,766,547	4.2	94.3		0	0	0	0	0.0	0.0	95,356,453	10.7	5.7
教 育 費	4,475,022,010	11.2	4,236,371,907	11.2	94.7		0	163,209,000	0	163,209,000	12.1	3.6	75,441,103	8.4	1.7
公 債 費	3,334,622,000	8.3	3,334,089,235	8.8	100.0		0	0	0	0	0.0	0.0	532,765	0.1	0.0
予 備 費	18,495,734	0.1	0	0.0	0.0		0	0	0	0	0.0	0.0	18,495,734	2.1	100.0
合 計	40,120,239,000	100.0	37,880,136,344	100.0	94.4		0	1,344,873,000	0	1,344,873,000	100.0	3.4	895,229,656	100.0	2.2

第4表 一般会計財源別比較表

(1) 一般財源および特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

年 度				平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度				年 度				平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度			
区 分				金 額	構成 比率	指 数		金 額	構成 比率	指 数		区 分				金 額	構成 比率	指 数		金 額	構成 比率	指 数	
一 般 財 源	市	税		16,880,384,076	42.5	99.1		17,029,676,085	42.3	100.0		自 主 財 源	市	税		16,880,384,076	42.5	99.1		17,029,676,085	42.3	100.0	
	地	方	譲 与 税	311,692,431	0.8	94.0		331,585,409	0.8	100.0			分	担 金 及 び 負 担 金		777,596,616	2.0	101.1		769,184,099	1.9	100.0	
	利	子	割 交 付 金	43,239,000	0.1	88.9		48,637,000	0.1	100.0			使	用 料 及 び 手 数 料		1,138,791,235	2.9	90.6		1,257,047,195	3.1	100.0	
	配	当	割 交 付 金	30,347,000	0.1	104.1		29,163,000	0.1	100.0			財	産 収 入		115,961,237	0.3	62.6		185,291,114	0.5	100.0	
	株	式	等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,892,000	0.0	116.1		6,796,000	0.0	100.0			寄	附 金		6,057,410	0.0	68.5		8,845,772	0.0	100.0	
	地	方	消 費 税 交 付 金	966,906,000	2.4	100.5		962,096,000	2.4	100.0			繰	入 金		99,923,901	0.2	50.6		197,372,950	0.5	100.0	
	ゴ	ル	フ 場 利 用 税 交 付 金	13,251,455	0.0	93.5		14,172,584	0.0	100.0			繰	越 金		1,661,151,795	4.2	119.1		1,394,301,674	3.5	100.0	
	自	動	車 取 得 税 交 付 金	120,191,000	0.3	127.0		94,611,000	0.2	100.0			諸	収 入		1,269,280,736	3.2	122.1		1,039,250,738	2.6	100.0	
	地	方	特 例 交 付 金	89,721,000	0.2	43.2		207,646,000	0.5	100.0			計			21,949,147,006	55.3	100.3		21,880,969,627	54.4	100.0	
	地	方	交 付 税	5,430,916,000	13.7	101.3		5,362,030,000	13.3	100.0		依 存 財 源	地	方	譲 与 税	311,692,431	0.8	94.0		331,585,409	0.8	100.0	
	財	産	収 入	115,961,237	0.3	62.6		185,291,114	0.5	100.0			利	子	割 交 付 金	43,239,000	0.1	88.9		48,637,000	0.1	100.0	
	繰	越	金	1,661,151,795	4.2	119.1		1,394,301,674	3.5	100.0			配	当	割 交 付 金	30,347,000	0.1	104.1		29,163,000	0.1	100.0	
	諸	収	入	1,269,280,736	3.2	122.1		1,039,250,738	2.6	100.0			株	式	等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,892,000	0.0	116.1		6,796,000	0.0	100.0	
	計			26,940,933,730	67.8	100.9		26,705,256,604	66.3	100.0			地	方	消 費 税 交 付 金	966,906,000	2.4	100.5		962,096,000	2.4	100.0	
特 定 財 源	交	通	安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,296,000	0.0	100.2		19,250,000	0.1	100.0			ゴ	ル	フ 場 利 用 税 交 付 金	13,251,455	0.0	93.5		14,172,584	0.0	100.0	
	分	担	金 及 び 負 担 金	777,596,616	2.0	101.1		769,184,099	1.9	100.0			自	動	車 取 得 税 交 付 金	120,191,000	0.3	127.0		94,611,000	0.2	100.0	
	使	用	料 及 び 手 数 料	1,138,791,235	2.9	90.6		1,257,047,195	3.1	100.0			地	方	特 例 交 付 金	89,721,000	0.2	43.2		207,646,000	0.5	100.0	
	国	庫	支 出 金	4,973,871,793	12.5	88.0		5,654,797,564	14.1	100.0			地	方	交 付 税	5,430,916,000	13.7	101.3		5,362,030,000	13.3	100.0	
	県	支	出 金	2,562,087,788	6.5	103.7		2,470,937,396	6.1	100.0			交	通	安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,296,000	0.0	100.2		19,250,000	0.1	100.0	
	寄	附	金	6,057,410	0.0	68.5		8,845,772	0.0	100.0			国	庫	支 出 金	4,973,871,793	12.5	88.0		5,654,797,564	14.1	100.0	
	繰	入	金	99,923,901	0.2	50.6		197,372,950	0.5	100.0			県	支	出 金	2,562,087,788	6.5	103.7		2,470,937,396	6.1	100.0	
	市		債	3,203,666,000	8.1	101.2		3,165,920,000	7.9	100.0			市		債	3,203,666,000	8.1	101.2		3,165,920,000	7.9	100.0	
	計			12,781,290,743	32.2	94.4		13,543,354,976	33.7	100.0			計			17,773,077,467	44.7	96.8		18,367,641,953	45.6	100.0	
	合	計		39,722,224,473	100.0	98.7		40,248,611,580	100.0	100.0			合	計		39,722,224,473	100.0	98.7		40,248,611,580	100.0	100.0	

第5表 市税収入状況

(単位：円・％)

区 分 項 目 別	予 算 現 額	調 定 額				収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 比 率	現年課税分	滞納繰越分	計	計算現 額 に対する	調 定 額 に対する	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	6,860,281,000	7,439,290,703	281,061,021	7,720,351,724	43.6	7,372,075,611	93,581,259	7,465,656,870	108.8	96.7	44.2	19,731,037	66,468,978	168,494,839	234,963,817
個 人	5,532,748,000	5,772,220,003	268,193,665	6,040,413,668	34.1	5,707,463,311	90,520,726	5,797,984,037	104.8	96.0	34.3	18,611,737	64,010,578	159,807,316	223,817,894
法 人	1,327,533,000	1,667,070,700	12,867,356	1,679,938,056	9.5	1,664,612,300	3,060,533	1,667,672,833	125.6	99.3	9.9	1,119,300	2,458,400	8,687,523	11,145,923
固 定 資 産 税	6,905,221,000	7,174,095,900	524,525,932	7,698,621,832	43.5	7,089,779,643	124,232,275	7,214,011,918	104.5	93.7	42.7	22,648,782	73,257,256	388,703,876	461,961,132
固 定 資 産 税	6,883,670,000	7,150,648,600	524,525,932	7,675,174,532	43.4	7,066,332,343	124,232,275	7,190,564,618	104.5	93.7	42.6	22,648,782	73,257,256	388,703,876	461,961,132
国有資産等所在	21,551,000	23,447,300	0	23,447,300	0.1	23,447,300	0	23,447,300	108.8	100.0	0.1	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	210,542,000	221,718,700	11,266,151	232,984,851	1.3	218,189,980	3,759,589	221,949,569	105.4	95.3	1.3	1,213,989	3,493,120	6,328,173	9,821,293
軽 自 動 車 税	210,542,000	221,718,700	11,266,151	232,984,851	1.3	218,189,980	3,759,589	221,949,569	105.4	95.3	1.3	1,213,989	3,493,120	6,328,173	9,821,293
市 た ば こ 税	733,329,000	763,395,290	0	763,395,290	4.3	763,395,290	0	763,395,290	104.1	100.0	4.6	0	0	0	0
市 た ば こ 税	733,329,000	763,395,290	0	763,395,290	4.3	763,395,290	0	763,395,290	104.1	100.0	4.6	0	0	0	0
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	0	0	0	0
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	0	0	0	0
入 湯 税	4,350,000	3,817,650	0	3,817,650	0.0	3,817,650	0	3,817,650	87.8	100.0	0.0	0	0	0	0
入 湯 税	4,350,000	3,817,650	0	3,817,650	0.0	3,817,650	0	3,817,650	87.8	100.0	0.0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	1,174,456,000	1,207,831,590	75,843,265	1,283,674,855	7.3	1,193,589,547	17,963,232	1,211,552,779	103.2	94.4	7.2	3,543,810	12,374,044	56,204,222	68,578,266
都 市 計 画 税	1,174,456,000	1,207,831,590	75,843,265	1,283,674,855	7.3	1,193,589,547	17,963,232	1,211,552,779	103.2	94.4	7.2	3,543,810	12,374,044	56,204,222	68,578,266
合 計	15,888,180,000	16,810,149,833	892,696,369	17,702,846,202	100.0	16,640,847,721	239,536,355	16,880,384,076	106.2	95.4	100.0	47,137,618	155,593,398	619,731,110	775,324,508

第6表 一般会計款別歳入決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款 別	収 入 済 額		増 減	増減率
	平成24年度	平成23年度		
市 税	16,880,384,076	17,029,676,085	△ 149,292,009	△ 0.9
地 方 譲 与 税	311,692,431	331,585,409	△ 19,892,978	△ 6.0
利 子 割 交 付 金	43,239,000	48,637,000	△ 5,398,000	△ 11.1
配 当 割 交 付 金	30,347,000	29,163,000	1,184,000	4.1
株式等譲渡所得割交付金	7,892,000	6,796,000	1,096,000	16.1
地 方 消 費 税 交 付 金	966,906,000	962,096,000	4,810,000	0.5
ゴルフ場利用税交付金	13,251,455	14,172,584	△ 921,129	△ 6.5
自動車取得税交付金	120,191,000	94,611,000	25,580,000	27.0
地 方 特 例 交 付 金	89,721,000	207,646,000	△ 117,925,000	△ 56.8
地 方 交 付 税	5,430,916,000	5,362,030,000	68,886,000	1.3
交通安全対策特別交付金	19,296,000	19,250,000	46,000	0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	777,596,616	769,184,099	8,412,517	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,138,791,235	1,257,047,195	△ 118,255,960	△ 9.4
国 庫 支 出 金	4,973,871,793	5,654,797,564	△ 680,925,771	△ 12.0
県 支 出 金	2,562,087,788	2,470,937,396	91,150,392	3.7
財 産 収 入	115,961,237	185,291,114	△ 69,329,877	△ 37.4
寄 附 金	6,057,410	8,845,772	△ 2,788,362	△ 31.5
繰 入 金	99,923,901	197,372,950	△ 97,449,049	△ 49.4
繰 越 金	1,661,151,795	1,394,301,674	266,850,121	19.1
諸 収 入	1,269,280,736	1,039,250,738	230,029,998	22.1
市 債	3,203,666,000	3,165,920,000	37,746,000	1.2
合 計	39,722,224,473	40,248,611,580	△ 526,387,107	△ 1.3

第7表 一般会計款別歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款 別	支 出 済 額		増 減	増減率
	平成24年度	平成23年度		
議 会 費	293,240,504	340,396,685	△ 47,156,181	△ 13.9
総 務 費	4,491,778,111	4,504,191,681	△ 12,413,570	△ 0.3
民 生 費	12,245,122,587	12,047,280,804	197,841,783	1.6
衛 生 費	5,051,454,786	4,837,044,117	214,410,669	4.4
労 働 費	73,526,591	70,630,698	2,895,893	4.1
農 林 水 産 業 費	644,498,609	601,868,287	42,630,322	7.1
商 工 費	492,762,512	568,333,169	△ 75,570,657	△ 13.3
土 木 費	5,437,524,955	5,023,909,752	413,615,203	8.2
消 防 費	1,579,766,547	1,426,823,861	152,942,686	10.7
教 育 費	4,236,371,907	5,483,633,367	△ 1,247,261,460	△ 22.7
公 債 費	3,334,089,235	3,667,603,664	△ 333,514,429	△ 9.1
災 害 復 旧 費	0	15,743,700	△ 15,743,700	△ 100.0
合 計	37,880,136,344	38,587,459,785	△ 707,323,441	△ 1.8

第 8 表 一般会計使途別歳出決算内訳表

(単位：円・％)

区 分 款 別	消 費 的 経 費				投 資 的 経 費	公 債 費	そ の 他 の 経 費	合 計	各経費の割合	
	人 件 費		物 件 費						人 件 費	物件費その 他 の 経 費
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	そ の 他						
議 会 費	199,086,781	8,108,696	12,074,695	73,970,332	0	0	0	293,240,504	70.7	29.3
総 務 費	1,735,016,873	371,575,007	944,271,969	158,613,609	300,242,200	0	982,058,453	4,491,778,111	46.9	53.1
民 生 費	719,279,399	133,626,835	2,483,320,426	7,165,935,170	81,231,453	0	1,661,729,304	12,245,122,587	7.0	93.0
衛 生 費	397,303,136	73,576,546	1,660,326,562	2,527,743,520	194,220,490	0	198,284,532	5,051,454,786	9.3	90.7
労 働 費	10,377,641	1,855,904	44,598,004	9,802,792	6,263,250	0	629,000	73,526,591	16.6	83.4
農 林 水 産 業 費	154,059,040	26,297,054	40,785,562	183,385,258	23,098,818	0	216,872,877	644,498,609	28.0	72.0
商 工 費	69,466,958	12,635,830	183,616,892	212,296,467	3,990,000	0	10,756,365	492,762,512	16.7	83.3
土 木 費	437,413,385	77,128,452	468,077,075	1,086,764,930	878,017,300	0	2,490,123,813	5,437,524,955	9.5	90.5
消 防 費	915,028,775	140,946,769	209,864,186	38,526,121	275,400,696	0	0	1,579,766,547	66.8	33.2
教 育 費	1,228,436,332	233,809,259	1,942,904,947	167,015,911	645,363,978	0	18,841,480	4,236,371,907	34.5	65.5
公 債 費	0	0	690,140	100,000	0	3,333,299,095	0	3,334,089,235	0.0	100.0
合 計	5,865,468,320	1,079,560,352	7,990,530,458	11,624,154,110	2,407,828,185	3,333,299,095	5,579,295,824	37,880,136,344	18.3	81.7
構 成 比 率	15.5	2.8	21.1	30.7	6.4	8.8	14.7	100.0		

(注)

1. 人件費 直接人件費・・・1 報酬 2 給料 3 職員手当等
間接人件費・・・4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費・・・7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費
12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費
その他・・・・・・19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費
22 補償、補填及び賠償金 26 寄附金 27 公課費
3. 投資的経費・・・・・・15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費
24 投資及び出資金
4. 公債費・・・・・・23 償還金、利子及び割引料（市債元利償還金）
5. その他の経費・・・・・・21 貸付金 23償還金、利子及び割引料(市債元利償還金を除く)
25 積立金 28 繰出金

第9表 一般会計節別支出済額一覧表

(単位：円・%)

款 別 節 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	合 計			
												平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度	
												金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 報 酬	118,781,737	22,865,049	3,587,100	1,380,652	0	13,865,303	64,800	318,600	10,356,050	32,583,919	0	203,803,210	0.5	205,638,635	0.5
2 給 料	29,968,119	633,524,159	474,741,726	258,753,416	6,692,700	91,687,678	45,049,380	277,411,346	484,549,045	698,072,173	0	3,000,449,742	7.9	3,074,588,359	8.0
3 職 員 手 当 等	50,336,925	#####	240,950,573	137,169,068	3,684,941	48,506,059	24,352,778	159,683,439	420,123,680	497,780,240	0	2,661,215,368	7.0	3,157,341,191	8.2
4 共 済 費	8,108,696	370,587,337	133,626,835	73,576,546	1,855,904	26,297,054	12,635,830	77,128,452	135,697,092	233,796,833	0	1,073,310,579	2.8	1,124,564,910	2.9
5 災 害 補 償 費	0	42,870	0	0	0	0	0	0	1,664,977	12,426	0	1,720,273	0.0	13,594,138	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	944,800	0	0	0	0	0	0	3,584,700	0	0	4,529,500	0.0	4,765,700	0.0
7 貸 金	0	90,517,839	230,724,294	69,569,214	0	8,164,459	3,341,262	22,536,576	1,550,600	440,955,663	0	867,359,907	2.3	875,632,948	2.3
8 報 償 費	155,579	10,623,852	10,064,011	2,463,460	0	780,283	4,764,610	2,438,200	9,646,734	28,617,257	0	69,553,986	0.2	97,668,134	0.3
9 旅 費	2,899,380	6,892,520	6,083,290	897,550	4,600	891,090	3,505,924	4,197,170	16,259,164	10,249,942	0	51,880,630	0.1	59,700,916	0.2
10 交 際 費	225,500	1,418,691	0	0	0	0	0	0	77,401	372,873	0	2,094,465	0.0	2,307,143	0.0
11 需 用 費	3,073,903	117,256,171	92,315,573	413,902,575	254,600	8,242,038	8,387,982	133,132,533	61,920,969	516,539,692	4,700	1,355,030,736	3.6	1,363,289,352	3.5
12 役 務 費	152,964	96,093,160	48,756,148	52,086,689	17,091	1,270,076	6,282,029	14,270,825	7,112,824	59,701,500	0	285,743,306	0.8	272,216,203	0.7
13 委 託 料	4,365,255	312,810,254	2,065,004,015	#####	44,321,713	16,913,867	147,274,159	274,167,801	28,180,251	582,115,295	685,440	4,573,306,485	12.1	4,626,671,834	12.0
14 使用料及び賃借料	1,128,464	300,778,876	25,197,145	13,037,755	0	4,410,339	9,070,776	16,240,910	16,623,534	142,177,835	0	528,665,634	1.4	455,906,287	1.2
15 工 事 請 負 費	0	244,825,350	34,589,730	194,022,250	6,263,250	22,021,650	3,990,000	487,609,916	254,499,000	268,887,050	0	1,516,708,196	4.0	2,380,827,620	6.2
16 原 材 料 費	0	416,850	80,858	198,240	0	1,077,168	0	3,337,538	0	4,635,539	0	9,746,193	0.0	8,275,114	0.0
17 公有財産購入費	0	55,000,000	46,560,865	0	0	0	0	387,069,846	20,901,696	371,841,389	0	881,373,796	2.3	190,778,968	0.5
18 備 品 購 入 費	73,650	7,880,606	5,175,950	10,900,884	0	113,410	990,150	1,093,060	68,492,709	162,174,890	0	256,895,309	0.7	236,188,706	0.6
19 負担金、補助及び交付金	73,970,332	157,378,976	650,061,818	#####	9,802,792	183,385,258	211,183,171	274,172,407	37,614,921	78,910,238	100,000	4,203,505,433	11.1	3,977,505,400	10.3
20 扶 助 費	0	0	6,515,845,952	236,500	0	0	0	0	0	88,032,517	0	6,604,114,969	17.4	6,632,675,633	17.2
21 貸 付 金	0	0	0	0	629,000	0	6,130,000	0	0	0	0	6,759,000	0.0	9,313,000	0.0
22 補償、補填及び賠償金	0	1,128,133	0	0	0	0	1,113,296	812,421,023	0	40,956	0	814,703,408	2.2	749,107,125	1.9
23 償還金、利子及び割引料	0	136,533,863	109,184,167	739,635	0	0	0	13,000	0	0	3,333,299,095	3,579,769,760	9.5	3,712,966,288	9.6
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
25 積 立 金	0	845,524,590	290,676	2,433,168	0	0	4,626,365	90,813	0	18,841,480	0	871,807,092	2.3	993,131,162	2.6
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費	0	106,500	27,400	581,500	0	0	0	171,500	911,200	32,200	0	1,830,300	0.0	2,307,400	0.0
28 繰 出 金	0	0	1,552,254,461	195,111,729	0	216,872,877	0	2,490,020,000	0	0	0	4,454,259,067	11.8	4,360,497,619	11.3
合 計	293,240,504	#####	12,245,122,587	#####	73,526,591	644,498,609	492,762,512	5,437,524,955	1,579,766,547	4,236,371,907	3,334,089,235	37,880,136,344	100.0	38,587,459,785	100.0

第 10 表 各特別会計への繰出金の状況表

(単位：円・％)

区 分	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度	平 成 2 0 年 度
国 民 健 康 保 険 事 業	610,522,105	610,587,184	568,701,253	471,358,135	444,194,925
住 宅 新 築 な ら び に 改 修 資 金 貸 付 事 業 (平成22年度から廃止)	—	—	—	117,386,287	20,319,949
下 水 道 事 業	2,490,020,000	2,471,242,000	2,262,756,000	2,483,337,000	2,464,218,000
休 日 急 病 診 療 所 事 業	0	11,999,289	12,159,904	17,207,408	12,235,879
老 人 保 健 事 業 (平成23年度から廃止)	—	—	0	0	63,092,753
農 業 集 落 排 水 事 業	216,872,877	205,935,366	221,107,296	199,170,557	230,547,209
介 護 保 険 事 業	941,732,356	883,348,085	831,128,987	810,080,744	790,709,320
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	195,111,729	177,385,695	169,977,252	162,306,061	127,076,074
合 計	4,454,259,067	4,360,497,619	4,065,830,692	4,260,846,192	4,152,394,109
す う 勢 比 (平成20年度に対する比率)	107.3	105.0	97.9	102.6	100.0
構 成 比 率 (一般会計歳出総額に対する比率)	11.8	11.3	10.3	11.0	11.8
一 般 会 計 歳 出 総 額	37,880,136,344	38,587,459,785	39,437,470,049	38,831,729,294	35,126,617,605

第 1 1 表 各特別会計款別歳入一覧表 (その1)

(単位：円・％)

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金 額	構 成 比 率	調定額に対する割合	金 額	構 成 比 率	調定額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
国民健康保険事業	国民健康保険料	2,191,751,000	22.1	3,125,148,047	28.3	142.6	2,505,117,262	24.0	114.3	80.2	58,066,818	100.0	1.8	561,963,967	100.0	18.0	313,366,262	14.3
	国民健康保険税	517,000	0.0	98,520	0.0	19.1	98,520	0.0	19.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 418,480	△ 80.9
	使用料及び手数料	918,000	0.0	1,124,100	0.0	122.5	1,124,100	0.0	122.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	206,100	22.5
	国庫支出金	2,088,194,000	21.1	2,220,697,650	20.1	106.3	2,220,697,650	21.3	106.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	132,503,650	6.3
	療養給付費等交付金	549,776,000	5.5	520,131,000	4.7	94.6	520,131,000	5.0	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 29,645,000	△ 5.4
	前期高齢者交付金	2,326,258,000	23.5	2,326,258,453	21.1	100.0	2,326,258,453	22.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	453	0.0
	県支出金	491,890,000	5.0	578,658,365	5.2	117.6	578,658,365	5.6	117.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	86,768,365	17.6
	共同事業交付金	1,076,559,000	10.9	1,076,560,228	9.7	100.0	1,076,560,228	10.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,228	0.0
	財産収入	81,000	0.0	80,068	0.0	98.8	80,068	0.0	98.8	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0	△ 932	△ 1.2
	繰入金	610,964,000	6.2	610,602,173	5.5	99.9	610,602,173	5.9	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 361,827	△ 0.1
	繰越金	546,275,000	5.5	546,274,726	5.0	100.0	546,274,726	5.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 274	0.0
	諸収入	16,508,000	0.2	42,296,353	0.4	256.2	42,296,353	0.4	256.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	25,788,353	156.2
	合 計	9,899,691,000	100.0	11,047,929,683	100.0	111.6	10,427,898,898	100.0	105.3	94.4	58,066,818	100.0	0.5	561,963,967	100.0	5.1	528,207,898	5.3
下水道事業	分担金及び負担金	53,157,000	0.8	58,584,812	1.0	110.2	54,142,239	0.9	101.9	92.4	502,950	13.9	0.9	3,939,623	6.5	6.7	985,239	1.9
	使用料及び手数料	1,353,286,000	21.9	1,430,908,184	23.7	105.7	1,371,434,008	23.0	101.3	95.9	3,108,779	86.1	0.2	56,365,397	93.5	3.9	18,148,008	1.3
	国庫支出金	344,900,000	5.6	188,330,000	3.1	54.6	188,330,000	3.2	54.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 156,570,000	△ 45.4
	県支出金	4,220,000	0.1	3,970,000	0.1	94.1	3,970,000	0.1	94.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 250,000	△ 5.9
	繰入金	2,490,020,000	40.3	2,490,020,000	41.3	100.0	2,490,020,000	41.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	繰越金	45,231,000	0.7	227,848,540	3.8	503.7	227,848,540	3.8	503.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	182,617,540	403.7
	諸収入	13,153,000	0.2	13,014,980	0.2	99.0	13,014,980	0.2	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 138,020	△ 1.0
	市 債	1,877,800,000	30.4	1,612,100,000	26.8	85.9	1,612,100,000	27.0	85.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 265,700,000	△ 14.1
	合 計	6,181,767,000	100.0	6,024,776,516	100.0	97.5	5,960,859,767	100.0	96.4	98.9	3,611,729	100.0	0.1	60,305,020	100.0	1.0	△ 220,907,233	△ 3.6
診療所事業	使用料及び手数料	21,000,000	68.3	21,278,487	52.5	101.3	21,278,487	52.5	101.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	278,487	1.3
	繰越金	9,728,000	31.6	19,174,314	47.3	197.1	19,174,314	47.3	197.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	9,446,314	97.1
	諸収入	38,000	0.1	61,950	0.2	163.0	61,950	0.2	163.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	23,950	63.0
	合 計	30,766,000	100.0	40,514,751	100.0	131.7	40,514,751	100.0	131.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	9,748,751	31.7

第 1 1 表 各特別会計款別歳入一覧表 (その2)

(単位：円・％)

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	調 定 額 に対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
農業集落排水事業	分担金及び負担金	1,750,000	0.6	1,966,460	0.7	112.4	1,966,460	0.7	112.4	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	216,460	12.4
	使用料及び手数料	71,244,000	23.4	72,065,116	24.8	101.2	70,774,504	24.4	99.3	98.2	0	-	0.0	1,290,612	100.0	1.8	△ 469,496	△ 0.7
	繰 入 金	231,412,000	76.0	216,872,877	74.5	93.7	216,872,877	74.9	93.7	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 14,539,123	△ 6.3
	繰 越 金	0	0.0	10,000	0.0	-	10,000	0.0	-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	10,000	#DIV/0!
	諸 収 入	0	0.0	18	0.0	-	18	0.0	-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	18	#DIV/0!
	合 計	304,406,000	100.0	290,914,471	100.0	95.6	289,623,859	100.0	95.1	99.6	0	-	0.0	1,290,612	100.0	0.4	△ 14,782,141	△ 4.9
介護保険事業	保 険 料	1,416,962,000	21.4	1,422,994,624	21.8	100.4	1,392,361,518	21.4	98.3	97.8	5,580,939	100.0	0.4	25,052,167	93.0	1.8	△ 24,600,482	△ 1.7
	使用料及び手数料	162,000	0.0	195,000	0.0	120.4	195,000	0.0	120.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	33,000	20.4
	国 庫 支 出 金	1,502,102,000	22.7	1,445,364,501	22.1	96.2	1,445,364,501	22.2	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 56,737,499	△ 3.8
	支 払 基 金 交 付 金	1,796,737,000	27.2	1,778,030,262	27.2	99.0	1,778,030,262	27.3	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 18,706,738	△ 1.0
	県 支 出 金	887,141,000	13.4	897,688,721	13.7	101.2	897,688,721	13.8	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,547,721	1.2
	繰 入 金	963,519,000	14.6	941,732,356	14.4	97.7	941,732,356	14.5	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 21,786,644	△ 2.3
	繰 越 金	5,436,000	0.1	5,436,168	0.1	100.0	5,436,168	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	168	0.0
	諸 収 入	41,385,000	0.6	45,045,842	0.7	108.8	43,155,842	0.7	104.3	95.8	0	0.0	0.0	1,890,000	7.0	4.2	1,770,842	4.3
	財 産 収 入	70,000	0.0	69,711	0.0	99.6	69,711	0.0	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 289	△ 0.4
	合 計	6,613,514,000	100.0	6,536,557,185	100.0	98.8	6,504,034,079	100.0	98.3	99.5	5,580,939	100.0	0.1	26,942,167	100.0	0.4	△ 109,479,921	△ 1.7
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	800,223,000	79.1	804,092,743	79.5	100.5	799,590,915	79.4	99.9	99.4	408,514	100.0	0.1	4,093,314	100.0	0.5	△ 632,085	△ 0.1
	使用料及び手数料	178,000	0.0	113,000	0.0	63.5	113,000	0.0	63.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 65,000	△ 36.5
	繰 入 金	201,301,000	19.9	195,111,729	19.3	96.9	195,111,729	19.4	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,189,271	△ 3.1
	繰 越 金	9,447,000	0.9	9,447,269	0.9	100.0	9,447,269	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	269	0.0
	諸 収 入	1,074,000	0.1	3,114,226	0.3	290.0	3,114,226	0.3	290.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,040,226	190.0
	合 計	1,012,223,000	100.0	1,011,878,967	100.0	100.0	1,007,377,139	100.0	99.5	99.6	408,514	100.0	0.0	4,093,314	100.0	0.4	△ 4,845,861	△ 0.5

第 1 2 表 各特別会計款別歳出一覧表 (その1)

(単位：円・％)

区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 合 割	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 合 割	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 合 割
国 民 健 康 保 險 事 業	総 務 費	113,577,100	1.2	110,940,779	1.1	97.7	0	-	0.0	2,636,321	4.9	2.3
	保 險 給 付 費	6,569,952,000	66.4	6,551,488,346	66.5	99.7	0	-	0.0	18,463,654	33.9	0.3
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,285,382,000	13.0	1,285,380,141	13.1	100.0	0	-	0.0	1,859	0.0	0.0
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,356,000	0.0	1,355,312	0.0	99.9	0	-	0.0	688	0.0	0.1
	老 人 保 健 拠 出 金	161,000	0.0	60,106	0.0	37.3	0	-	0.0	100,894	0.2	62.7
	介 護 納 付 金	545,949,000	5.5	545,948,482	5.6	100.0	0	-	0.0	518	0.0	0.0
	共 同 事 業 拠 出 金	993,616,000	10.0	993,603,112	10.1	100.0	0	-	0.0	12,888	0.0	0.0
	保 健 事 業 費	87,957,000	0.9	75,592,695	0.8	85.9	0	-	0.0	12,364,305	22.7	14.1
	基 金 積 立 金	140,081,000	1.4	140,080,068	1.4	100.0	0	-	0.0	932	0.0	0.0
	諸 支 出 金	130,591,000	1.3	130,588,349	1.3	100.0	0	-	0.0	2,651	0.0	0.0
	公 債 費	10,200,000	0.1	10,200,000	0.1	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	予 備 費	20,868,900	0.2	0	0.0	0.0	0	-	0.0	20,868,900	38.3	100.0
	合 計	9,899,691,000	100.0	9,845,237,390	100.0	99.4	0	-	0.0	54,453,610	100.0	0.6
下 水 道 事 業	総 務 費	933,833,000	15.1	920,659,231	16.2	98.6	0	0.0	0.0	13,173,769	27.7	1.4
	公 共 下 水 道 事 業 費	1,218,189,000	19.7	747,668,049	13.1	61.4	442,320,000	100.0	36.3	28,200,951	59.3	2.3
	公 債 費	4,028,745,000	65.2	4,023,543,594	70.7	99.9	0	0.0	0.0	5,201,406	10.9	0.1
	予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	2.1	100.0
	合 計	6,181,767,000	100.0	5,691,870,874	100.0	92.1	442,320,000	100.0	7.1	47,576,126	100.0	0.8
診 療 所 事 業 休 日 急 病	衛 生 費	29,766,000	96.7	27,608,225	100.0	92.8	0	-	0.0	2,157,775	68.3	7.2
	予 備 費	1,000,000	3.3	0	0.0	0.0	0	-	0.0	1,000,000	31.7	100.0
	合 計	30,766,000	100.0	27,608,225	100.0	89.7	0	-	0.0	3,157,775	100.0	10.3

第 1 2 表 各特別会計款別歳出一覧表 (その2)

(単位：円・％)

区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割
農業集落排水事業	総 務 費	2,697,000	0.9	2,231,709	0.8	82.7	0	-	0.0	465,291	3.2	17.3
	施 設 費	121,123,000	39.8	108,951,945	37.6	90.0	0	-	0.0	12,171,055	82.3	10.0
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	25,371,000	8.3	23,726,759	8.2	93.5	0	-	0.0	1,644,241	11.1	6.5
	公 債 費	154,715,000	50.8	154,713,446	53.4	100.0	0	-	0.0	1,554	0.0	0.0
	予 備 費	500,000	0.2	0	0.0	0.0	0	-	0.0	500,000	3.4	100.0
	合 計	304,406,000	100.0	289,623,859	100.0	95.1	0	-	0.0	14,782,141	100.0	4.9
介護保険事業	総 務 費	100,773,000	1.5	95,031,299	1.4	94.3	0	-	0.0	5,741,701	5.0	5.7
	保 険 給 付 費	6,167,015,000	93.3	6,075,412,211	93.5	98.5	0	-	0.0	91,602,789	80.8	1.5
	保 健 福 祉 事 業 費	211,000	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	211,000	0.2	100.0
	地 域 支 援 事 業 費	148,637,497	2.2	143,228,753	2.2	96.4	0	-	0.0	5,408,744	4.8	3.6
	基 金 積 立 金	138,135,000	2.1	128,733,077	2.0	93.2	0	-	0.0	9,401,923	8.3	6.8
	諸 支 出 金	6,853,000	0.1	6,657,925	0.1	97.2	0	-	0.0	195,075	0.2	2.8
	公 債 費	51,094,000	0.8	51,093,536	0.8	100.0	0	-	0.0	464	0.0	0.0
	予 備 費	795,503	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	795,503	0.7	100.0
	合 計	6,613,514,000	100.0	6,500,156,801	100.0	98.3	0	-	0.0	113,357,199	100.0	1.7
後期高齢者医療事業	総 務 費	53,002,000	5.3	46,779,793	4.7	88.3	0	-	0.0	6,222,207	30.0	11.7
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	957,691,000	94.6	943,577,651	95.2	98.5	0	-	0.0	14,113,349	68.1	1.5
	諸 支 出 金	1,180,841	0.1	1,150,841	0.1	97.5	0	-	0.0	30,000	0.2	2.5
	予 備 費	349,159	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	349,159	1.7	100.0
	合 計	1,012,223,000	100.0	991,508,285	100.0	98.0	0	-	0.0	20,714,715	100.0	2.0

第 1 3 表 各特別会計使途別歳出決算内訳表

(単位：円・％)

区 分 会計別	消 費 的 経 費				投 資 的 経 費	公 債 費	そ の 他 の 経 費	合 計	各経費の割合	
	人 件 費		物 件 費						人 件 費	物件費その 他 の 経 費
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他						
国 民 健 康 保 険 事 業	3, 477, 695	1, 461, 631	189, 900, 423	9, 369, 106, 224	0	10, 200, 000	271, 091, 417	9, 845, 237, 390	0. 1	99. 9
下 水 道 事 業	130, 842, 409	25, 867, 889	264, 097, 686	880, 419, 556	355, 659, 323	4, 023, 543, 594	11, 440, 417	5, 691, 870, 874	2. 8	97. 2
休日急病診療所事業	141, 600	0	27, 461, 625	5, 000	0	0	0	27, 608, 225	0. 5	99. 5
農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	111, 166, 713	20, 000	23, 723, 700	154, 713, 446	0	289, 623, 859	0. 0	100. 0
介 護 保 険 事 業	39, 432, 147	8, 793, 229	148, 114, 667	6, 117, 332, 220	0	51, 093, 536	135, 391, 002	6, 500, 156, 801	0. 7	99. 3
後期高齢者医療事業	0	236, 676	46, 543, 117	943, 577, 651	0	0	1, 150, 841	991, 508, 285	0. 0	100. 0
合 計	173, 893, 851	36, 359, 425	787, 284, 231	17, 310, 460, 651	379, 383, 023	4, 239, 550, 576	419, 073, 677	23, 346, 005, 434	0. 9	99. 1
構 成 比 率	0. 7	0. 2	3. 4	74. 1	1. 6	18. 2	1. 8	100. 0		

(注)

1. 人件費 直接人件費……1 報酬 2 給料 3 職員手当等
間接人件費……4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費……7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費
12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費
その他……19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費
22 補償、補填及び賠償金 26 寄附金 27 公課費
3. 投資的経費……15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費
24 投資及び出資金
4. 公債費……23 償還金、利子及び割引料 (市債元利償還金)
5. その他の経費……21 貸付金 23償還金、利子及び割引料(市債元利償還金を除く)
25 積立金 28 繰出金

第 1 4 表 各特別会計節別支出済額一覧表

(単位：円・％)

節 別	会計名	合 計															
		国民健康保険事業				下 水 道 事 業				休 日 急 病 診 療 所 事 業				農 業 集 落 排 水 事 業			
		介 護 保 険 事 業				後 期 高 齢 者 医 療 事 業				平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 報 酬		3,477,695	0.0	853,111	0.0	141,600	0.5	0	0.0	12,481,567	0.2	0	0.0	16,953,973	0.1	20,333,632	0.1
2 給 料		0	0.0	76,471,635	1.3	0	0.0	0	0.0	14,514,900	0.2	0	0.0	90,986,535	0.4	93,359,546	0.4
3 職 員 手 当 等		0	0.0	53,517,663	0.9	0	0.0	0	0.0	12,435,680	0.2	0	0.0	65,953,343	0.3	58,946,351	0.3
4 共 済 費		1,461,631	0.0	25,867,889	0.5	0	0.0	0	0.0	8,793,229	0.1	236,676	0.0	36,359,425	0.2	37,109,297	0.2
5 災 害 補 償 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃 金		10,890,167	0.1	6,377,701	0.1	4,703,312	17.0	0	0.0	25,731,898	0.4	1,778,600	0.2	49,481,678	0.2	46,095,050	0.2
8 報 償 費		15,960	0.0	1,125,270	0.0	0	0.0	0	0.0	771,300	0.0	0	0.0	1,912,530	0.0	1,690,870	0.0
9 旅 費		126,160	0.0	445,280	0.0	4,080	0.0	7,340	0.0	359,690	0.0	20,300	0.0	962,850	0.0	879,946	0.0
10 交 際 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 需 用 費		5,008,752	0.1	15,229,296	0.3	4,250,602	15.4	33,299,629	11.5	5,093,694	0.1	500,117	0.1	63,382,090	0.3	70,823,709	0.3
12 役 務 費		87,591,427	0.9	1,549,151	0.0	314,021	1.2	1,793,634	0.6	36,644,419	0.6	7,222,415	0.7	135,115,067	0.6	128,337,639	0.6
13 委 託 料		57,425,533	0.6	236,464,134	4.2	18,019,378	65.3	75,504,150	26.1	62,244,231	0.9	29,981,645	3.0	479,639,071	2.0	334,569,823	1.5
14 使用料及び賃借料		28,624,207	0.3	2,906,854	0.1	170,232	0.6	561,960	0.2	17,057,335	0.3	7,040,040	0.7	56,360,628	0.2	36,500,780	0.2
15 工 事 請 負 費		0	0.0	354,821,830	6.2	0	0.0	23,723,700	8.2	0	0.0	0	0.0	378,545,530	1.6	457,701,100	2.1
16 原 材 料 費		0	0.0	275,310	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	275,310	0.0	197,757	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0.0	562,183	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	562,183	0.0	931,917	0.0
18 備 品 購 入 費		218,217	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	212,100	0.0	0	0.0	430,317	0.0	656,444	0.0
19 負担金、補助及び交		9,369,106,224	95.2	705,709,256	12.4	5,000	0.0	20,000	0.0	6,117,332,220	94.1	943,577,651	95.2	17,135,750,351	73.4	15,934,879,514	73.6
20 扶 助 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	360,000	0.0
21 貸 付 金		423,000	0.0	10,300,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,723,000	0.0	13,945,000	0.1
22 補償、補填及び賠償金		0	0.0	91,438,600	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	91,438,600	0.4	84,015,025	0.4
23 償還金、利子及び割		140,788,349	1.4	4,024,684,011	70.7	0	0.0	154,713,446	53.4	57,751,461	0.9	1,150,841	0.1	4,379,088,108	18.8	4,257,169,255	19.6
24 投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積 立 金		140,080,068	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	128,733,077	2.0	0	0.0	268,813,145	1.1	23,982,422	0.1
26 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費		0	0.0	83,271,700	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	83,271,700	0.4	57,376,900	0.3
28 繰 出 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
29 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		9,845,237,390	100.0	5,691,870,874	100.0	27,608,225	100.0	289,623,859	100.0	6,500,156,801	100.0	991,508,285	100.0	23,346,005,434	100.0	21,659,861,977	100.0